

個人投資家のみなさまへ



(証券コード:7182)

個人投資家向け会社説明会

2021年1月26日

1 はじめに 株主・投資家の皆さまへ

2 ゆうちょ銀行のご紹介

3 ゆうちょ銀行の特徴・強み

4 ゆうちょ銀行の事業戦略

1 はじめに 株主・投資家の皆さまへ

2 ゆうちょ銀行のご紹介

3 ゆうちょ銀行の特徴・強み

4 ゆうちょ銀行の事業戦略

株主・投資家の皆さまへ

- ① 日本郵政グループ「お客さまの信頼回復に向けた約束」
- ② キャッシュレス決済サービス不正利用への対応
- ③ 新型コロナウイルス感染症への対応
- ④ 2020年度業績予想・配当予想の修正

すべてを、お客さまのために。



一人ひとりのお客さまに寄り添い、お客さまの満足と安心に最優先で取り組み、信頼していただける会社になることを約束します。

私たち日本郵政グループは原点に立ち返り、
みなさまの生活全体を支える存在であり続けます。

<活動の約束>

- ◆ お客さま本位の事業運営を徹底し、お客さまにご満足いただける丁寧な対応を行います。
- ◆ お客さまの声をサービス向上に反映するため、お客さまの声に誠実に耳を傾けます。
- ◆ 社員の専門性を高め、お客さまにご納得いただけるよう正確にわかりやすく説明します。
- ◆ 法令・ルールを遵守し、お客さまが安心してご利用いただける高品質のサービスを提供します。
- ◆ お客さまのニーズを踏まえ、お客さまに喜んでいただける商品・サービスを提供します。

<即時振替サービスに係る不正利用>

<概要>

- ✓ お客さまご本人でない第三者（不正利用者）が決済サービスアカウントを開設し、お客さまの口座と紐づけ、不正にチャージ（入金）

<具体的な取組み>

- ✓ セキュリティ上懸念のある一部決済サービスについて、新規口座登録等のサービスを停止
- ✓ 決済事業者を登録されている約550万人のお客さまへ取引のご確認等のご連絡
- ✓ 決済事業者における銀行口座紐づけ時の二要素認証の導入
- ✓ 被害にあわれた全てのお客さまへの全額補償を実施

<横断的な取組み>

- ✓ 代表執行役社長が直接指揮するセキュリティ総点検タスクフォースの設置、点検結果の公表（2020年11月9日）
 - 当行が提供するキャッシュレス決済サービス※に関して、セキュリティの堅牢性やお客さまのご利用状況のモニタリング等の総点検を実施

※ 即時振替サービス、ゆうちょPay、mijica等

<今後の取組み>

- ✓ 即時振替サービスについて、タスクフォースが定める項目や全銀協や日本資金決済業協会のガイドライン等を踏まえ定めたサービス再開条件を満たした決済事業者から、1月13日以降、順次「口座登録」・「振替（チャージ）」を再開（再開事業者については当行Webサイト参照）

<mijicaカード※に係る不正利用>

※ Visaデビット・プリペイドカードmijica

<概要>

- ✓ mijica会員サイトへの不正ログインにより、お客さまのmijicaカードから不正利用者のmijicaカードへ不正に送金

<具体的な取組み>

- ✓ 全てのmijicaカードの送金機能、新規申込み及び会員サイト・スマホアプリを停止
- ✓ 約20万人のmijica全会員様を対象とした注意喚起のご連絡
- ✓ mijica会員間送金を対象としたスクリーニングの実施
- ✓ 被害にあわれた全てのお客さまへの全額補償を実施

<今後の取組み>

- ✓ mijicaのデビットカード機能から新たなブランドデビットカードへ移行準備（2022年春移行予定）
- ✓ 停止中のmijica会員サイトでの利用履歴閲覧機能の再開を検討

- 社会機能維持のためお客さまが必要とするサービスを継続できるよう、社内の業務態勢を整備。
- 日本郵政グループ全体で、政府や各地方自治体の要請、業界ガイドライン等を踏まえた対応を実施。

■ 感染拡大防止策

■ 重要業務の継続態勢確保



郵便局・ゆうちょ銀行店舗・ATMは原則としてすべて営業を継続

お客さま	窓口の一部縮小	オンラインセミナーの実施、オンライン相談の試行実施	デジタル化対応 働き方改革の推進	金融インフラとしての 社会的使命の遂行
	店内「3密」防止依頼（ダイレクト利用勧奨、不急の来店抑制、相談予約開始）等 飛沫感染防止策、新型コロナウイルス「特別定額給付金」の円滑な入金			
従業員	雇用維持、複数拠点によるバックアップ体制 時差出勤・交代勤務・在宅勤務等導入			
社会	日本赤十字社への寄付（日本郵政Gとして総額1億円） 全国の企業への資本面での支援を実施			

- ウィズ/ポストコロナの新しい生活様式に対応するため、様々な取組みを実施。

<「ご相談予約」サービスの開始>

ゆうちょ銀行店舗での様々なご相談について、事前にゆうちょ銀行のWebサイトで予約が可能

ご相談予約

ゆうちょ銀行では、資産運用や住宅ローンなどを、お近くの店舗でご相談いただけます。平日はもちろん、一部店舗ではお仕事帰りや休日でもご相談いただけます。ご希望のご相談内容と店舗を選択のうえ、予約画面へお進みください。

相談種類を選ぶ
資産運用

地域を選ぶ
東北

都道府県を選ぶ
青森県

店舗を選ぶ
青森店

検索 検索条件をクリア

各種ご相談においては、商品の勧誘を行うことがあります。
ゆうちょ銀行の社員は、年金請求書の作成、届出代行等の社会保険労務士の業務は行っておりません。
【住宅ローンについて】
ゆうちょ銀行は、ソニー銀行および新生銀行を所属銀行とする銀行代理業者です。
ゆうちょ銀行では、ソニー銀行の住宅ローンのお申し込みの紹介および新生銀行の住宅ローンのお申し込み・契約の紹介をしています。

© JAPAN POST BANK

JP 日本郵便グループ



ご相談予約

ご希望される日をカレンダーから選択してください。

相談種類：資産運用
選択店舗：青森店

○：受付中 ×：受付終了 —：休業日

2020年12月

日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3	4	5
		×	×	×	×	×
6	7	8	9	10	11	12
—	×	×	×	×	×	—
13	14	15	16	17	18	19
—	×	×	×	×	×	—
20	21	22	23	24	25	26
—	×	×	×	×	○	○
27	28	29	30	31		
○	○	○	○	—		

2021年1月

日	月	火	水	木	金	土
					1	2
3	4	5	6	7	8	9
—	○	○	○	○	○	○
10	11	12	13	14	15	16
—	—	○	○	○	○	○
17	18	19	20	21	22	23
○	○	○	○	○	○	○
24	25	26	27	28	29	30
○	○	○	○	○	○	○
31						
○						

検索条件を変更

© JAPAN POST BANK

JP 日本郵便グループ

<デジタルチャネルの利用促進>

ゆうちょダイレクト

2020年12月末利用者数 +8.5% (20年3月末対比)

ゆうちょ通帳アプリ

2020年12月末利用者数 約30倍 (20年3月末対比)

※2020年2月28日よりサービス提供開始

<新しい働き方の推進>

- 在宅勤務
- 時差出勤
- フレックスタイム制
- オンライン研修



- 好調な中間決算や今後マーケットが安定的に推移するとの予想から、通期業績予想の上方修正を決定。

<2020年度通期業績予想（連結）（修正）>

(億円)

	2019年度	2020年度 中間期	2020年度		増減 (当初比)
	実績	実績	予想 (当初計画) 20.5.15公表	予想 (修正計画) 20.11.13公表	
資金収支等 ^{※1}	12,670	6,072	11,800	12,650	+850
役務取引等利益	1,288	644	1,300	1,300	-
営業経費	10,195	5,037	10,400	10,300	△100
経常利益 ^{※2}	3,791	1,720 (45.8%)	2,750	3,750	+1,000
親会社株主 純利益 ^{※2}	2,734	1,242 (46.0%)	2,000	2,700	+700

※1：資金収支等＝資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの（売却損益等を含む）。

※2：括弧は業績予想（修正計画）に対する進捗率。

- 上方修正した2020年度通期業績予想（連結）や当行の現中期経営計画期間中の株主還元基本方針等を踏まえ、期末配当予想を1株当たり50円とすることを決定。

<配当の実績・予想>

	2019年度	2020年度	
	実績	前回予想 (20.5.15公表)	修正予想 (20.11.13公表)
1株当たり配当金	50円 (中間25円、期末25円)	(未定)	50円 (期末50円)
配当総額	1,874億円	(未定)	1,874億円
配当性向	68.5%	(未定)	69.4%

注：上記の配当予想は、現時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の配当は、今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

(参考) 株主還元基本方針（2020年度末まで）

- ① 1株当たり配当金50円（年間）の確保を目指す
- ② 安定的な1株当たり配当を目指す
- ③ 今後の規制動向、利益成長や内部留保の充実等の状況により、追加的な株主還元政策を実施することも検討

1 はじめに 株主・投資家の皆さまへ

2 ゆうちょ銀行のご紹介

3 ゆうちょ銀行の特徴・強み

4 ゆうちょ銀行の事業戦略

商号	株式会社ゆうちょ銀行	
上場証券取引所	東証第一部（コード：7182）	
本社所在地	東京都千代田区大手町二丁目3番1号 大手町プレイスウエストタワー	
設立年月日	2006年9月1日	
取締役 兼 代表執行役社長	池田 憲人	
従業員数	12,646名	
総資産額	222兆円	
純資産額	11兆円	
貯金残高	187兆円	
単体自己資本比率	15.73%	
信用格付(長期)	Moody's	A1
	S&P	A

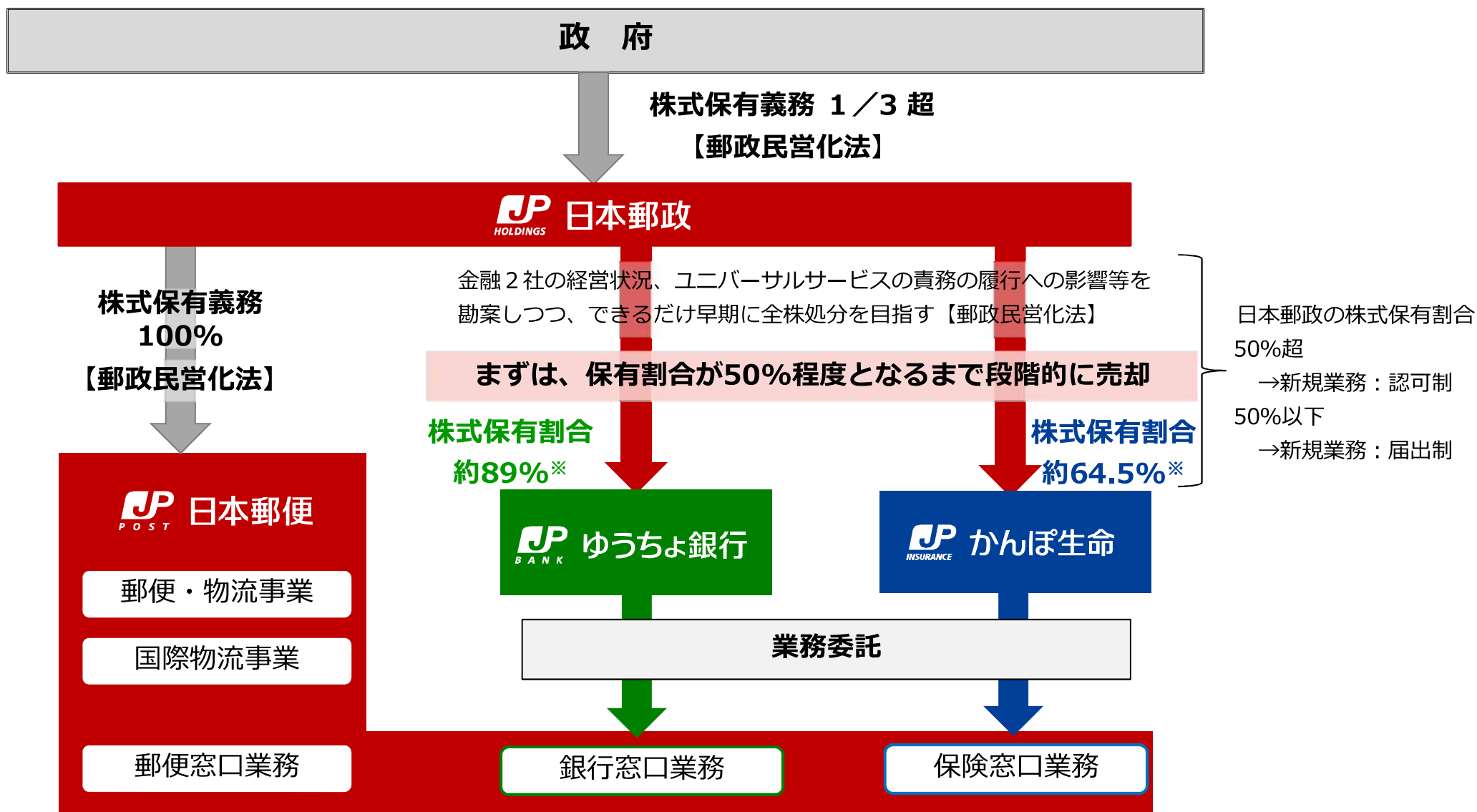
注：2020年9月末時点。金額等の単位未満は切り捨てて表示。



逓信省
郵政博物館提供



郵政グループ上場



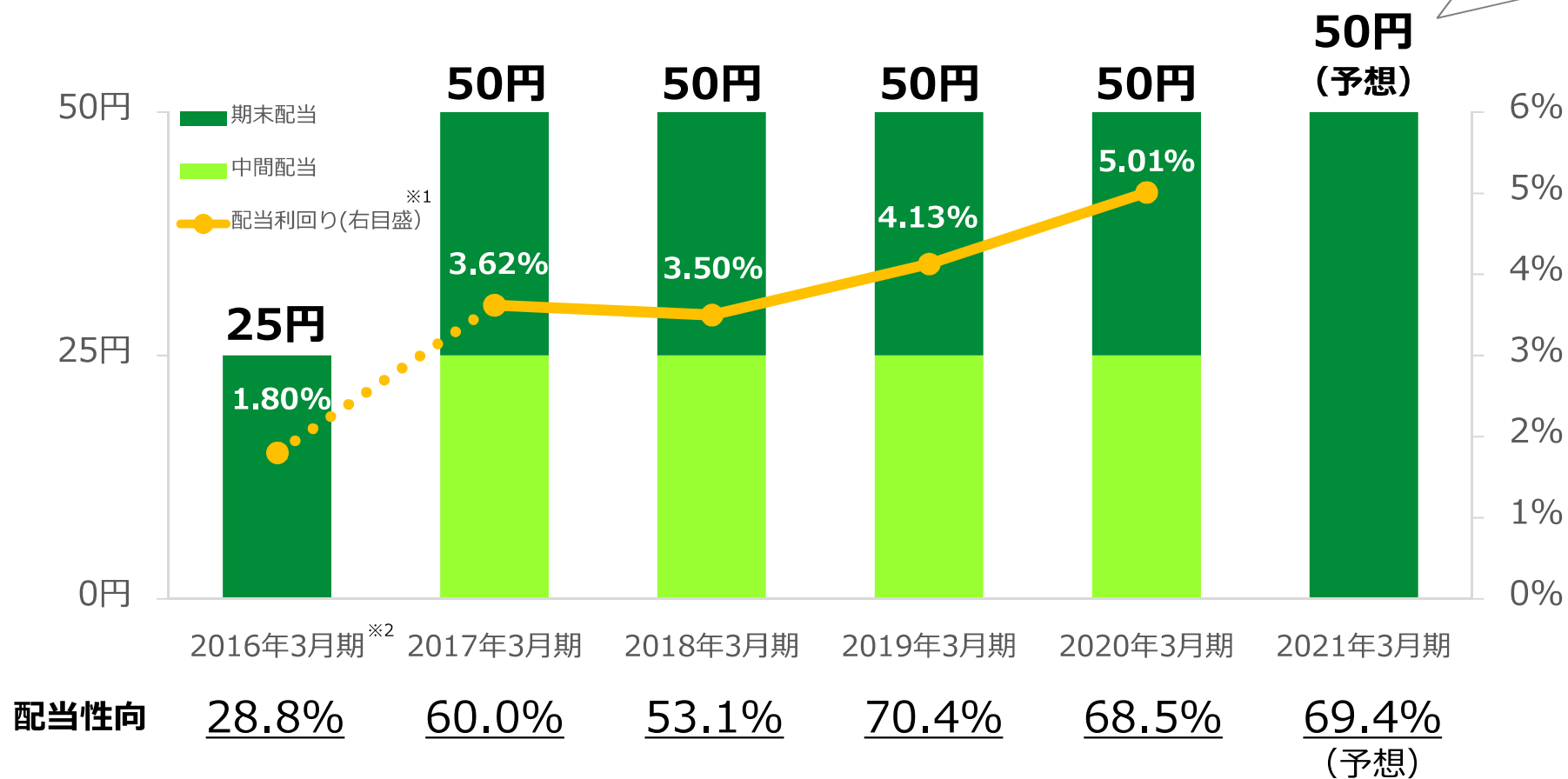
※ 自己保有株式を除く議決権株式に対する保有割合。

(2020年9月末時点)

- 上場以来、1株当たりの配当金は安定的に推移。

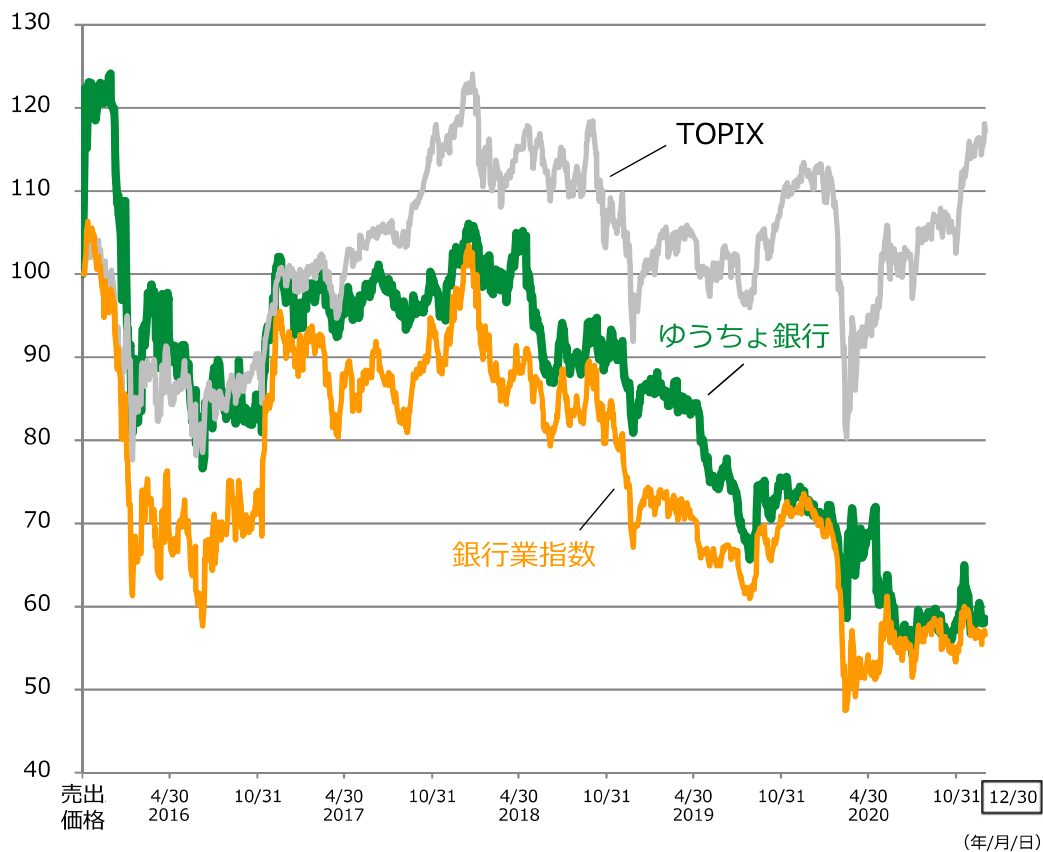
<1株当たりの配当金の推移>

期末配当予想50円
とすることを決定



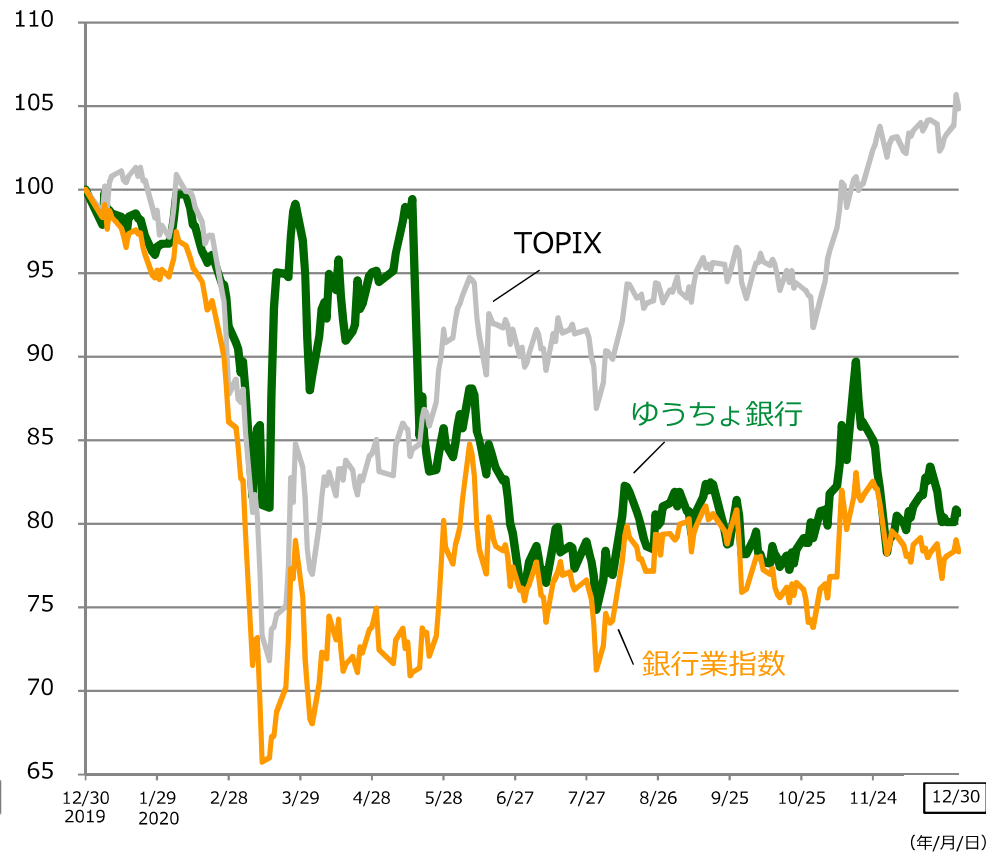
※1：配当利回り = 各年度の1株当たり配当金 / 各年度末株価
 ※2：2015年11月に上場。2016年3月期は期末配当のみ実施。

<上場日以降の推移>



注：当行は売出価格を100、その他は2015年11月4日の終値を100とした指数。

<2020年初来の推移>



注：2019年12月30日の終値を100とした指数。

株価（12/30終値）	単元株	最低投資金額	2021年3月期 1株当たり年間配当（予想）	配当利回り
847円	100株	84,700円	50円（予想） （期末配当50円（予想））	5.90%

注：最低投資金額および配当利回りは、2020年12月30日株価（終値）、2021年3月期1株当たり年間配当（予想）により算出。

1 はじめに 株主・投資家の皆さまへ

2 ゆうちょ銀行のご紹介

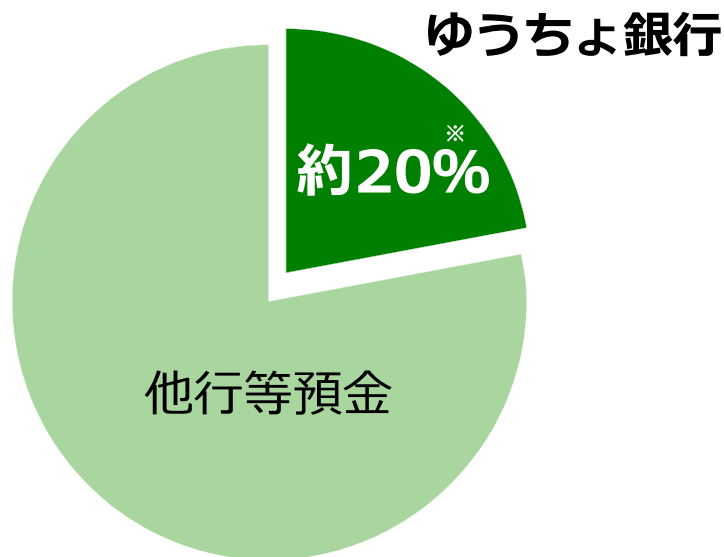
3 ゆうちょ銀行の特徴・強み

4 ゆうちょ銀行の事業戦略

- 国内個人預貯金において高いプレゼンス。

<家計部門の預貯金に占める 当行貯金の割合（推計）>

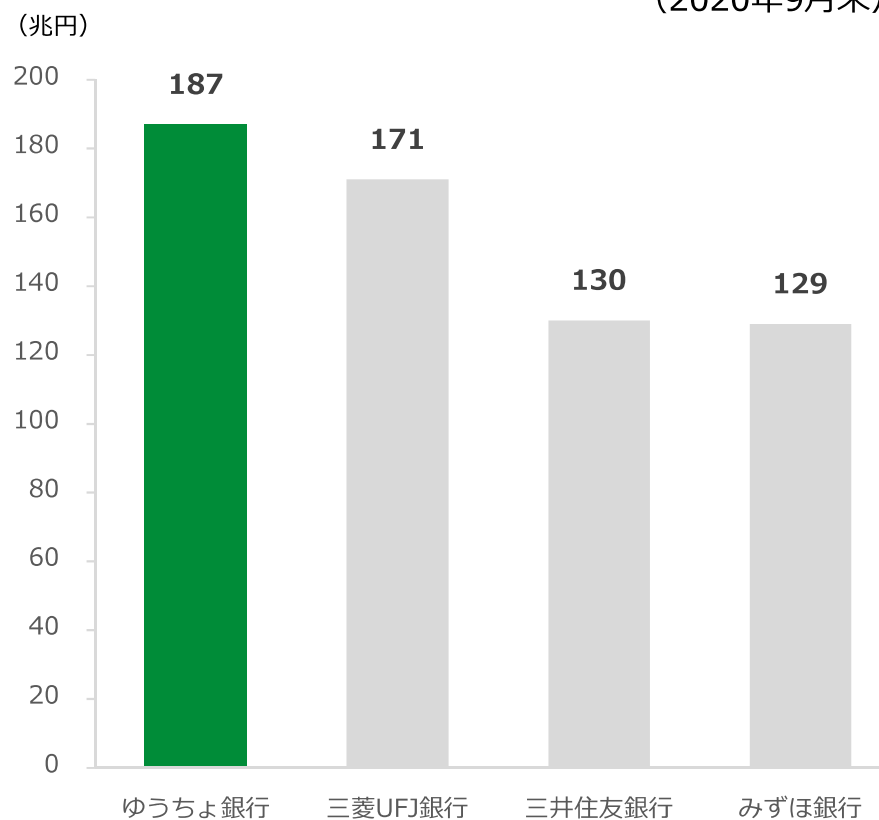
(2020年9月末)



※ ゆうちょ銀行の個人貯金（2020年9月末時点）を、日本銀行「資金循環統計」における家計の預金総額で除した数値（2020年9月末時点）。

<邦銀の預貯金残高>

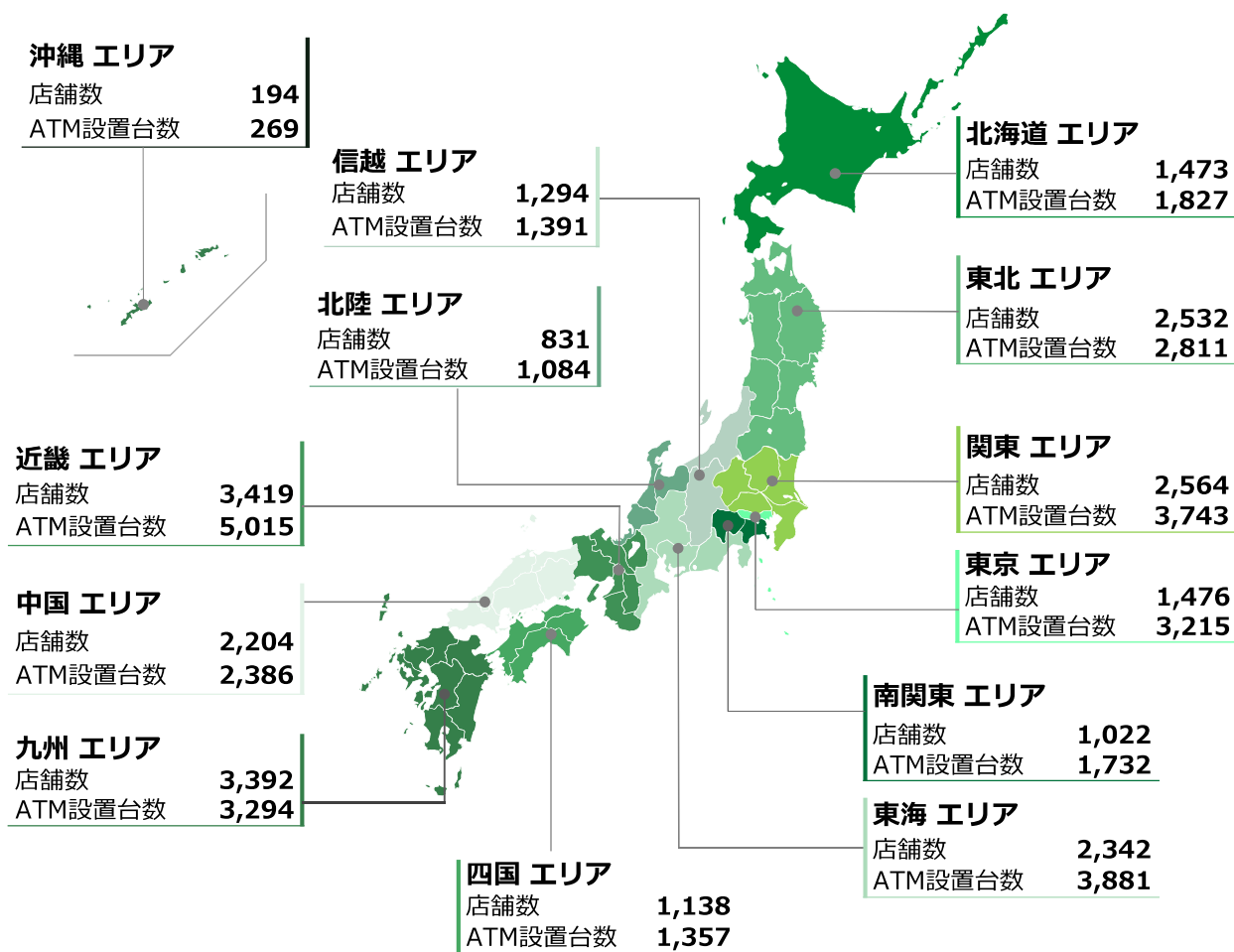
(2020年9月末)



出所：各社開示資料（銀行単体ベース）、譲渡性預金を除く。

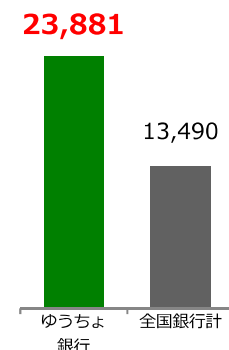
■ 全国約24,000の窓口、約32,000のATMネットワーク。

(2020年3月末)



<国内店舗網>

(2020年3月末)

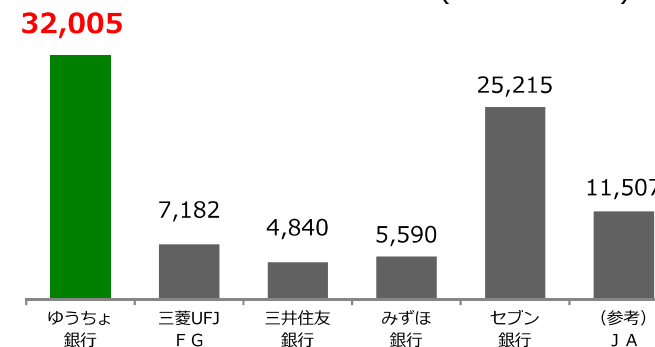


本支店・出張所	
全国	234箇所
代理店	
郵便局	19,848局
簡易郵便局	3,799局

出所：全銀協HP「全国銀行財務諸表分析（全国銀行資本金、店舗数、銀行代理業者数、役職員数一覧表）」
注：全国銀行計は国内本支店、出張所の合計。

<ATM台数>

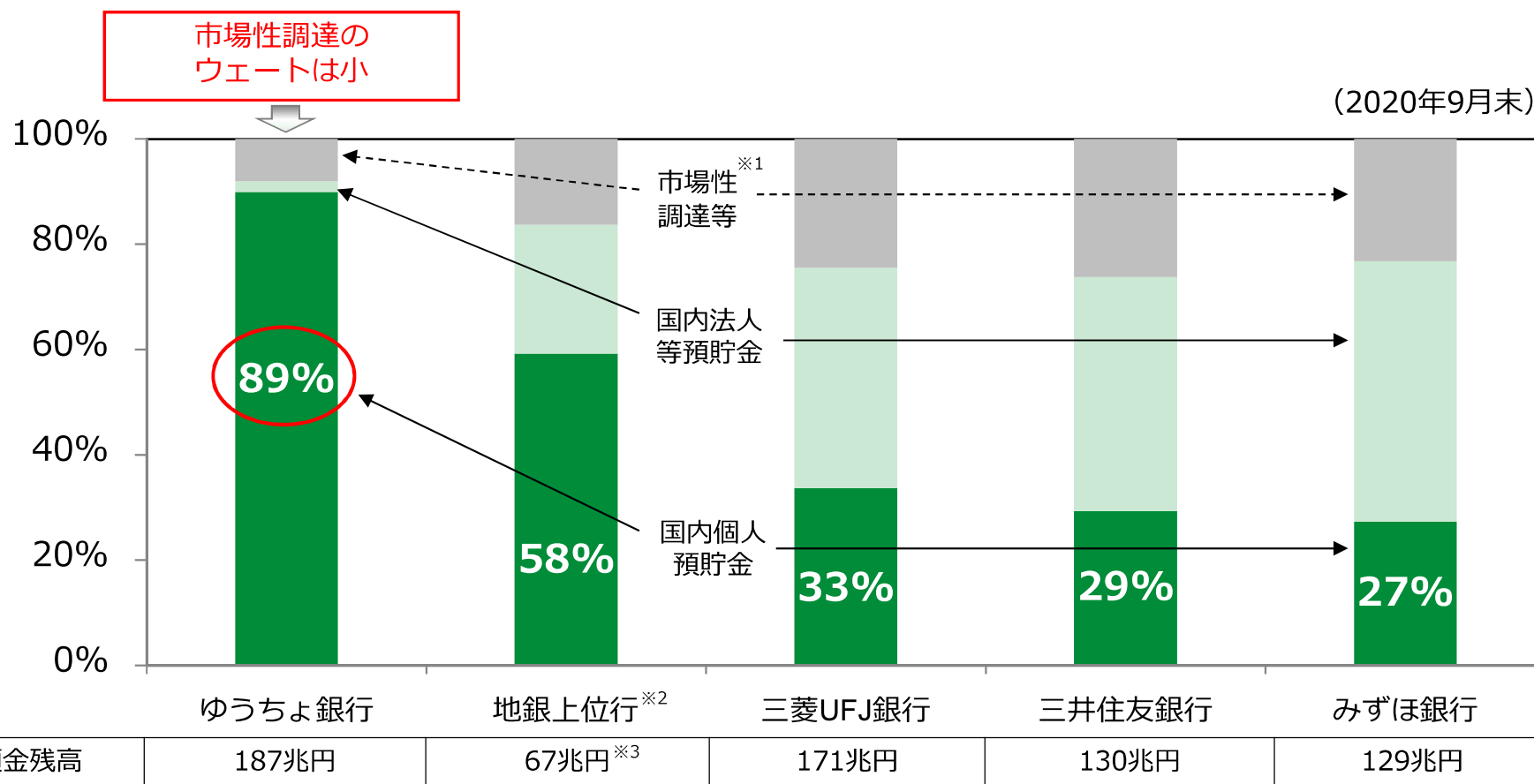
(2020年3月末)



出所：各社開示資料
(三菱UFJFG：店舗内ATM設置台数+店舗外ATM設置台数、三井住友銀行：プロパーATM台数、みずほ銀行：ATM台数、セブン銀行：ATM台数、JA：CD・ATM設置台数)

- 資金調達に占める個人貯金の比率は90%程度、安定的な調達構造。

＜資金調達の内訳＞



出所：各社開示資料（銀行単体ベース）をもとに、当行にて算出。

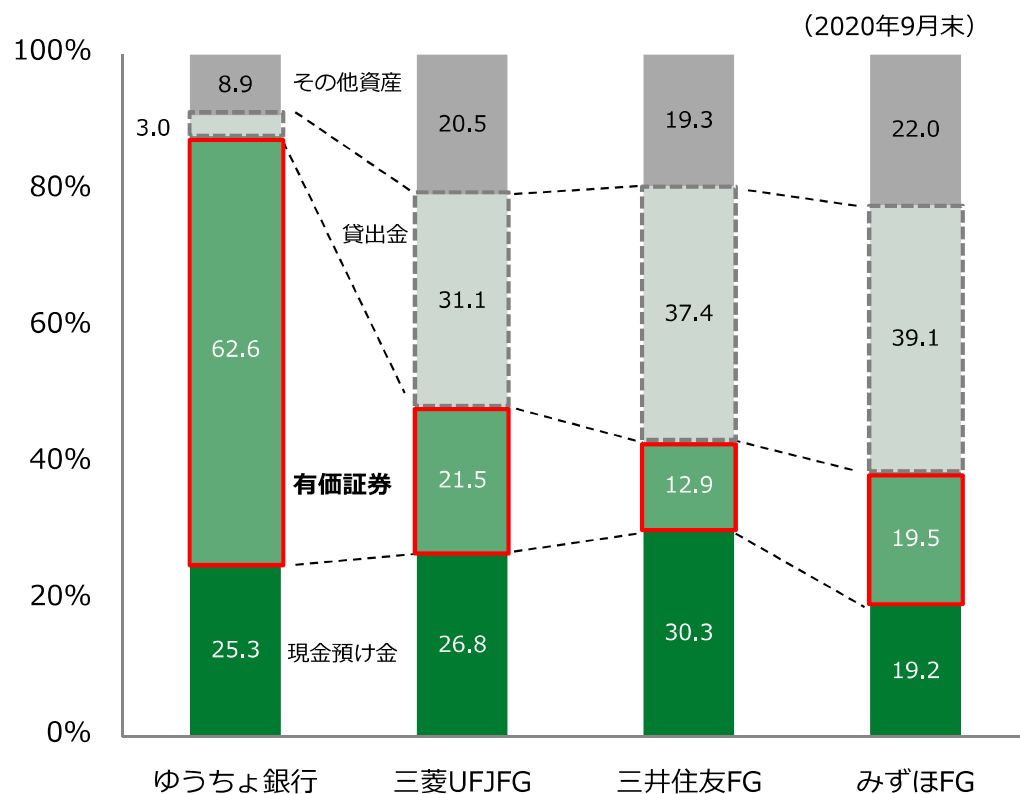
※1：市場性調達等は、譲渡性預金、コールマネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマーシャル・ペーパー、借入金、社債等。

※2：地銀上位行は、横浜銀行、静岡銀行、千葉銀行、常陽銀行、ふくおかFG（福岡銀行、熊本銀行、親和銀行、十八銀行の4行単体合算）の5社。5社各社ごとの割合の平均。

※3：地銀上位行の預金残高は、横浜銀行、静岡銀行、千葉銀行、常陽銀行、ふくおかFG（福岡銀行、熊本銀行、親和銀行、十八銀行の4行単体合算）の預金残高の合算。

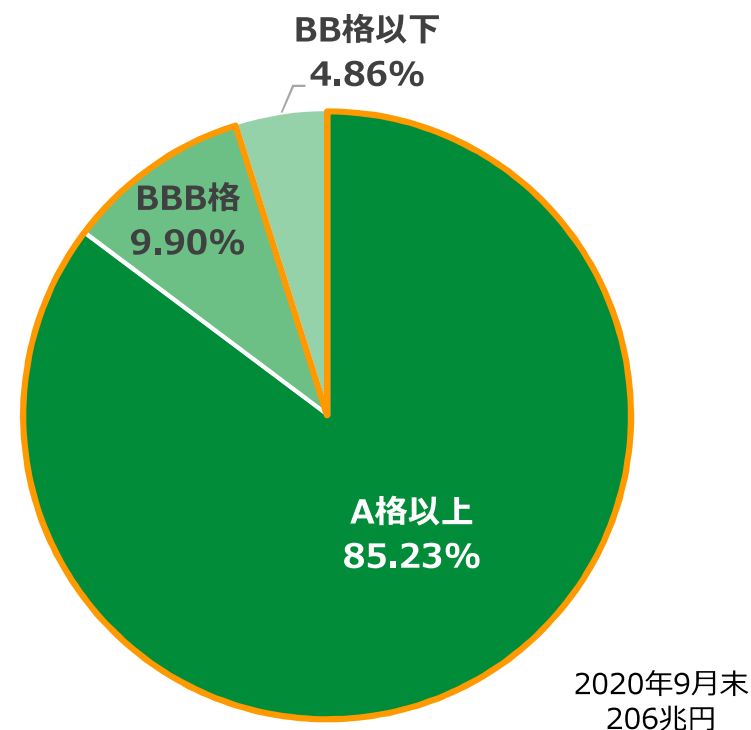
- 有価証券が総資産に占める割合大。
- 当行の運用資産の約85%がA格以上、約95%が投資適格級。

＜総資産構成比較＞



出所：各社開示資料（当行は単体ベース、他社はFG連結ベース）

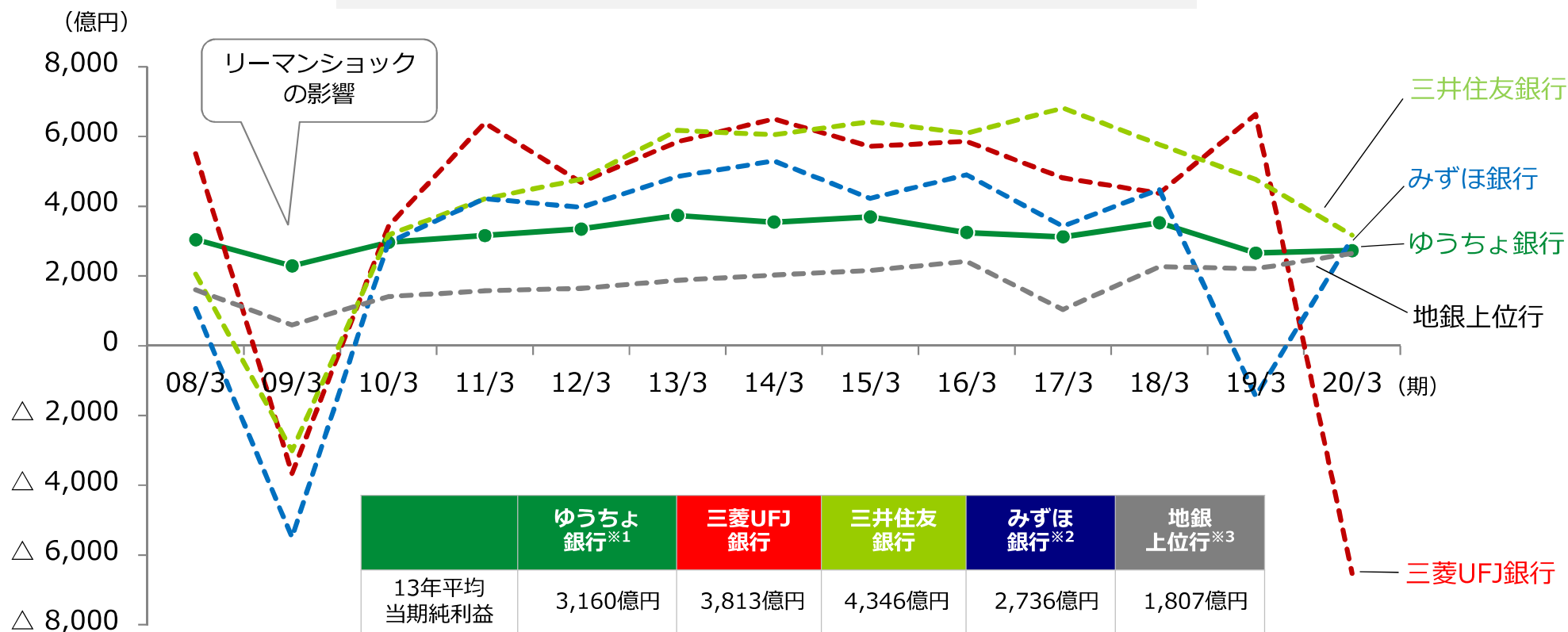
＜格付別の運用資産の状況＞



注：集計対象は、ソブリン向け、金融機関向け、事業法人向けの債券、貸出金等。運用残高（管理会計上の簿価ベース）を集計。格付区分は、当行の内部格付による。単体ベース。

■ 当期純利益は安定的に推移。

＜当期純利益の比較＞



出所：各社開示資料。13年平均当期純利益は、2008年3月期から2020年3月期の平均。銀行単体ベース（地銀上位行中のふくおかFGを除く。ふくおかFGはFG連結）。

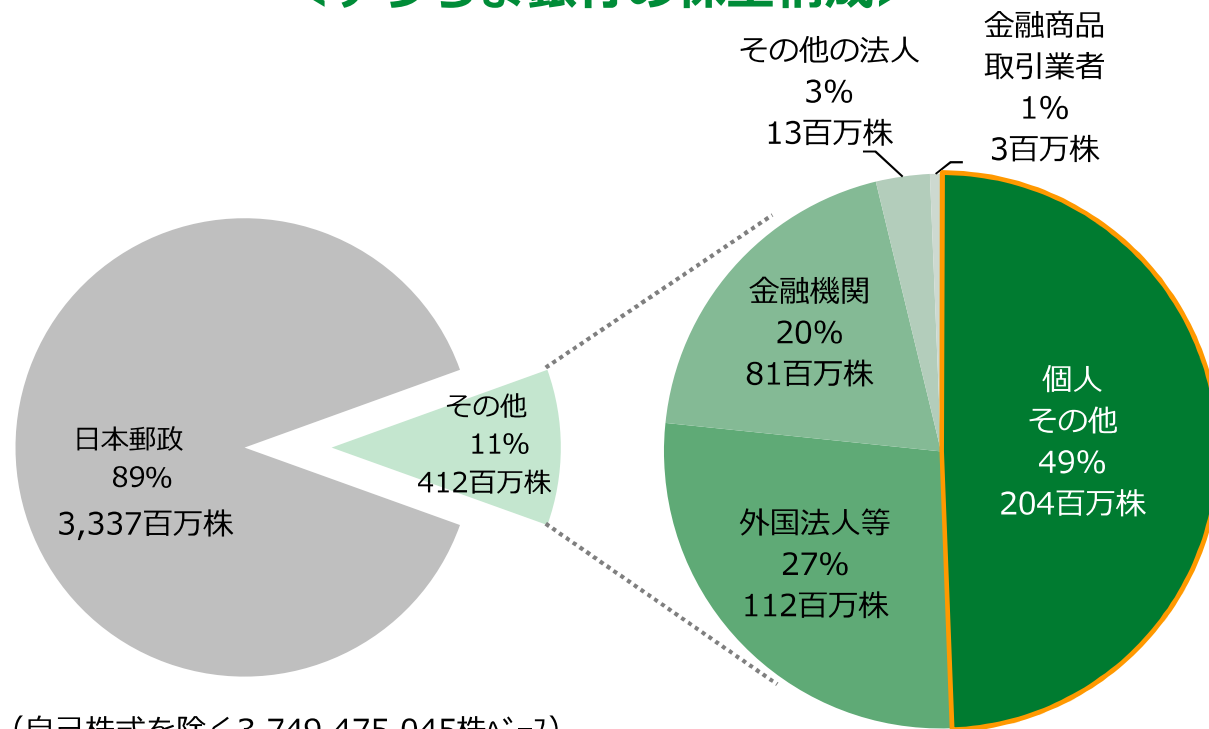
※1：ゆうちょ銀行の2008年3月期の当期純利益は、2007年10月1日から2008年3月31日までの当期純利益を2倍して計算。

※2：みずほ銀行の2014年3月期の当期純利益は、みずほ銀行（旧みずほコーポレート銀行）に、旧みずほ銀行の第1四半期における当期純利益を単純合算して計算。

※3：地銀上位行は、横浜銀行、静岡銀行、千葉銀行、常陽銀行、ふくおかFG（FG連結）。地銀上位行の当期純利益は、各社の当期純利益（ふくおかFGは親会社株主に帰属する当期純利益）を合算して計算。

■ 当行の浮動株のうち、約5割を個人投資家が保有。

<ゆうちょ銀行の株主構成>



(自己株式を除く3,749,475,045株[※])

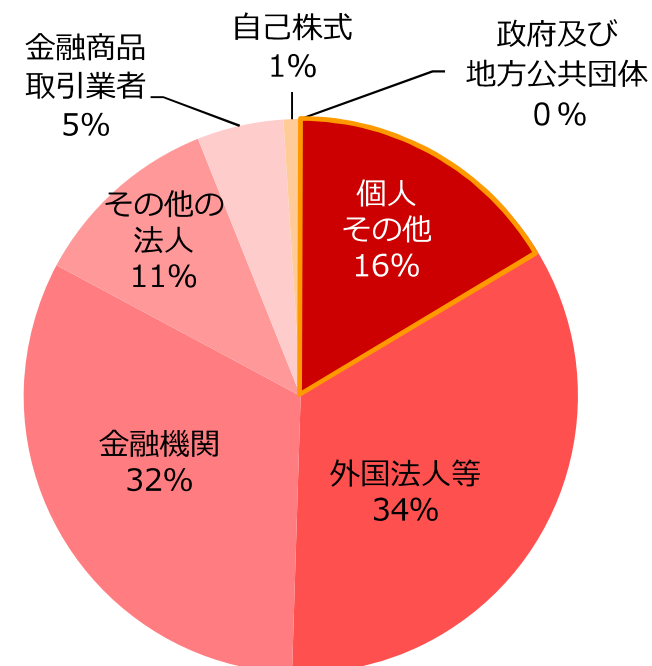
(参考)

発行済株式総数	4,500,000,000株
うち自己株式	750,524,955株

(2020年9月末)

(2020年9月末株主数：436,759名)

<大手行平均>



(2020年3月末)

出所：各社開示資料（単位未満を四捨五入して表示。これにより、合計が合わない場合があります）

注1：ゆうちょ銀行は自己株式を除く全株主の株式数ベース（自己株式には、株式給付信託が保有する当行株式（721千株）を含めておりません）。

注2：大手行＝三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルグループ、りそなホールディングス、三井住友トラスト・ホールディングス

1 はじめに 株主・投資家の皆さまへ

2 ゆうちょ銀行のご紹介

3 ゆうちょ銀行の特徴・強み

4 ゆうちょ銀行の事業戦略

目指す姿

「『やっぱり、ゆうちょ』と言われることを、もっと。」

3つの基軸により、当行の更なる企業価値向上を目指す

お客さま本位の良質な
金融サービスの提供

➡ p.24~29

運用の
高度化・多様化

➡ p.30~33

地域への資金の循環等

➡ p.34~35

経営管理態勢の強化

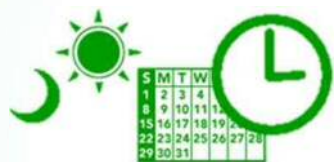
➡ p.36~40

- 新しいテクノロジーを活用したダイレクトサービスやアプリの提供により、お客さまの利便性を向上。
- ウィズ/ポストコロナを見据え、今後もデジタル化への取組みを加速。

ゆうちょダイレクト

ご利用いただけるサービス

- 現在高・入出金明細の照会
 - 各種送金
 - 投資信託のお取引
- 等



いつでも利用できる！



どこでも利用できる！



ゆうちょ銀行口座間の
送金は即時に処理します
(料金は月5回まで無料！)

ゆうちょダイレクト  なら通帳なしでさらに便利！



ゆうちょ通帳アプリ

- スマートフォンでいつでも現在高・入出金明細を確認できるアプリ

今後も
機能拡充！





パッと「現在高」を
チェック




一目で見やすい
「入出金」




月々の収支を
「グラフ」で確認

「2020年度グッドデザイン賞」受賞！  GOOD DESIGN AWARD
2020年度受賞

- 2019年5月8日より、QRコード等を使ったスマホ決済サービス「ゆうちょPay」の取り扱いを開始。
- 2020年9月末時点で、コンビニやドラッグストアなど、17万店を超えるお店でご利用可能。

“あんしん” & “べんり”なゆうちょのスマホ決済

ゆうちょPay

追加中！

ゆうちょPayの主な機能

- ご利用代金はゆうちょ口座から即時引き落とし
- 払込取扱票・コンビニ払込票のお支払い
- 口座の残高確認・アプリのご利用履歴確認
- ゆうちょPayポイント機能 New 20.9～



拡大中！

ご利用いただけるお店（例）



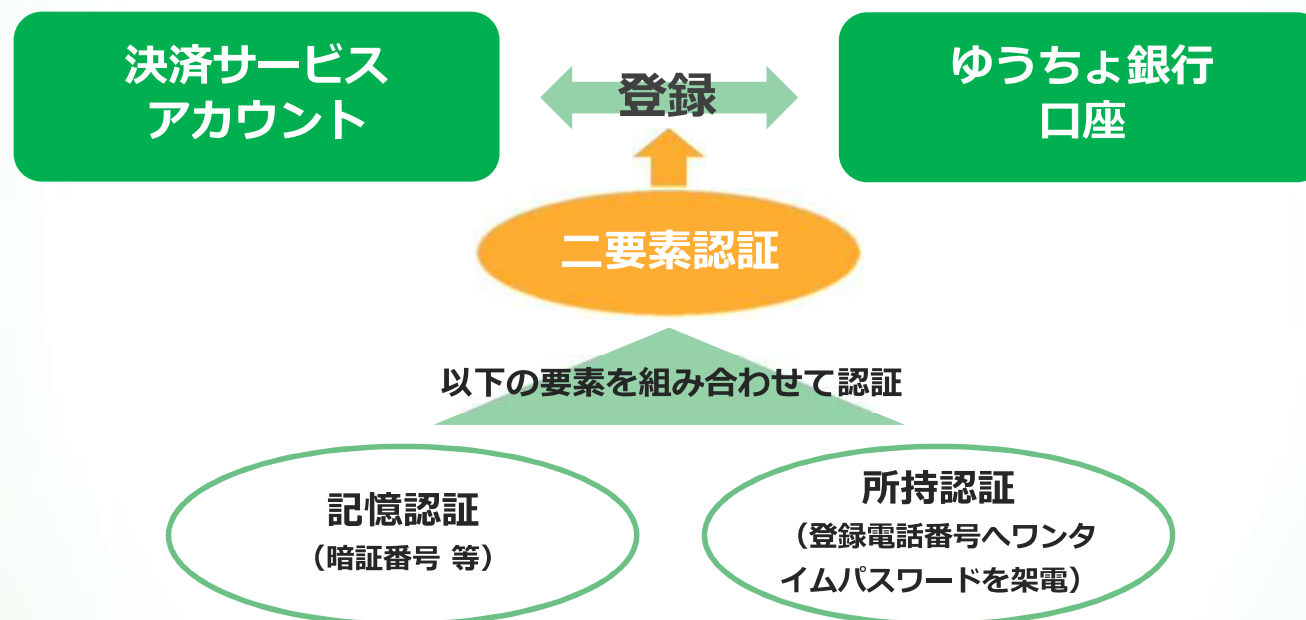
※全国約8,500の郵便局で利用可能です。



- お客さまのキャッシュレスのニーズに応えるとともに、キャッシュレス決済サービスをより安心してご利用いただけるよう、セキュリティ対策の強化を実施。

サイバーセキュリティの強化

二要素認証の導入



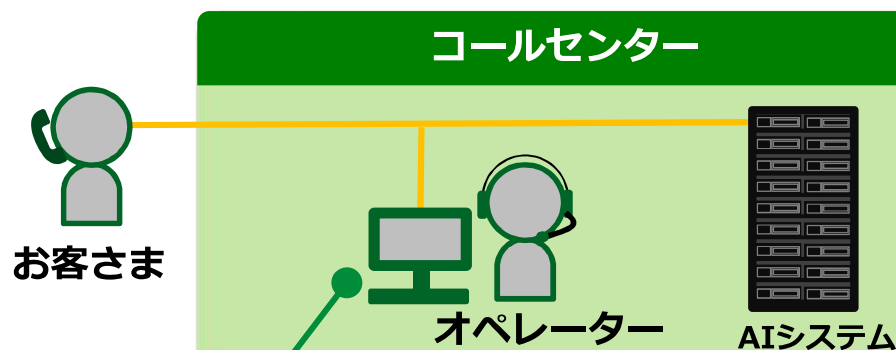
当行口座と連携する決済サービスに、口座登録時の二要素認証を導入

- AIを活用した業務効率化・生産性向上により、コスト削減や成長分野への人材の再配分を推進。

<コールセンターへのAIシステムの導入>

AIによる音声認識やFAQ自動表示により、オペレーターのお客さま対応をサポート

業務効率化と対応品質向上を実現



オペレーター業務支援

- ① 音声のテキスト化・履歴の自動要約作成： 対応履歴作成時間の短縮
- ② FAQの自動表示： FAQ検索時間の短縮、誤回答の低減

- 2020年10月より順次、全国2カ所のコールセンターに導入

<後方事務へのAIの活用>

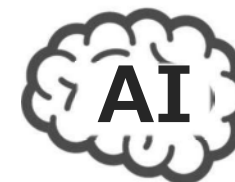
AIを活用することで手書き文字を認識させ、事務処理を自動化

業務の効率化と堅確性の向上を実現

年間
約1,400万件



人の目による確認作業



AIによる確認作業

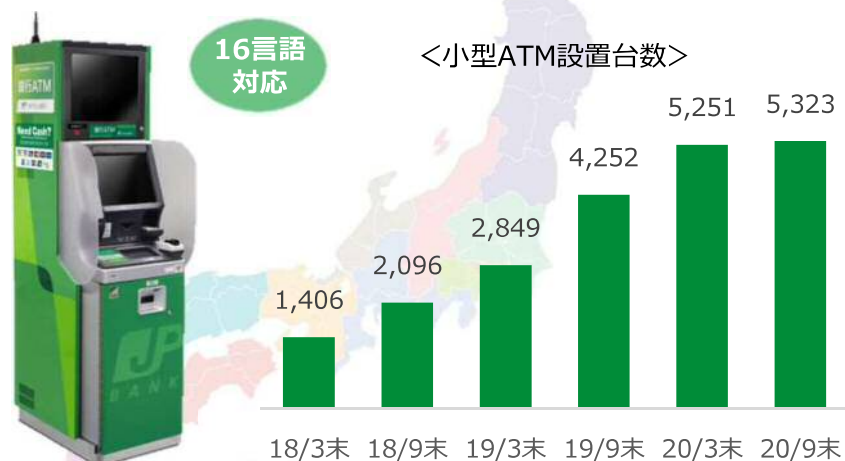
- 2021年2月より全国11カ所の貯金事務センターに導入予定

- お客さまにより便利にご利用いただくため、より利便性の高い場所への配置を推進。
- 当行のATMネットワークを活用し、地域金融機関との連携を推進。

<ATM設置数No.1の日本全国を網羅するATMネットワーク>

- ATM設置台数 **約32,000台**
- 提携金融機関数 **約1,300社**

(20年9月末時点)



小型ATMをファミリーマート等に設置拡大中！

<当行ATMネットワークと地域金融機関との連携>

■ 16行と当行ATMプラットフォーム化を実施 (20年9月末時点)

地域金融機関のキャッシュカードを当行ATMで利用した場合の手数料を無料とする提携。
(無料となる条件については各金融機関にて設定。)

■ 荘内銀行と店舗外ATM連携設置

ゆうちょATMに荘内銀行のロゴ等を大きく表示し、同銀行のATMと同様の手数料でご利用頂けることを一目で分かりやすくした連携施策。



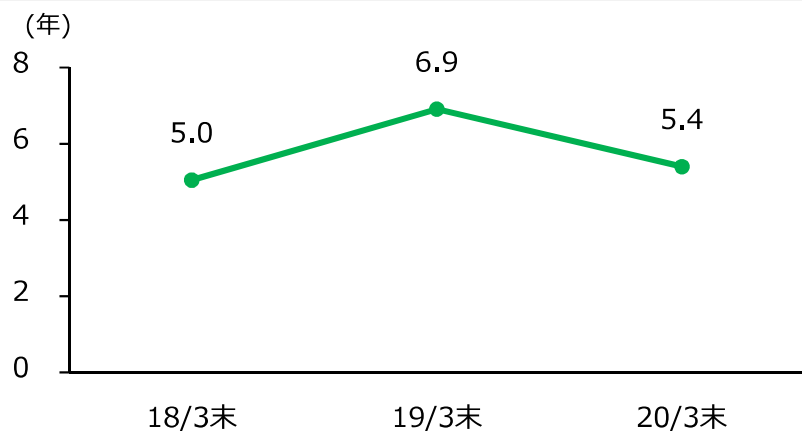
■ 大垣共立銀行とコラボATM運用開始 (20年9月～)

指定したATMを相互に無料開放し、同数のATMを撤去することで、費用削減と利便性維持の両立を目的とした連携施策。

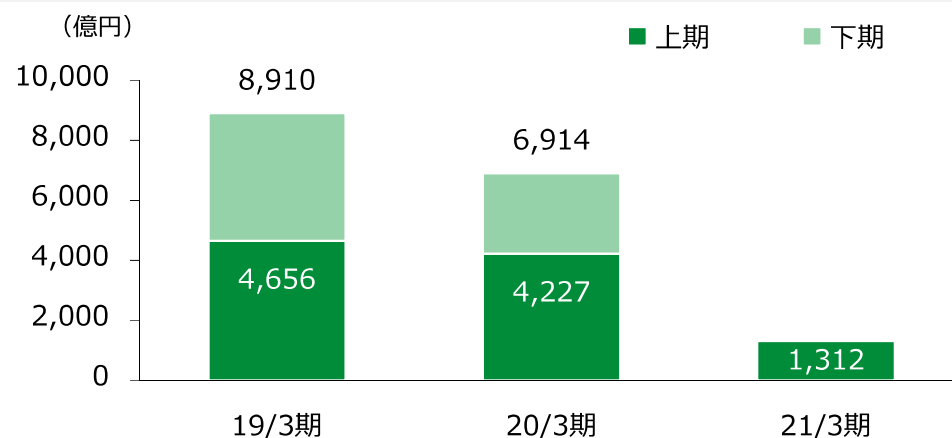


■ お客さま一人ひとりのライフプラン・ニーズに応じた、中長期的な資産形成をサポート。

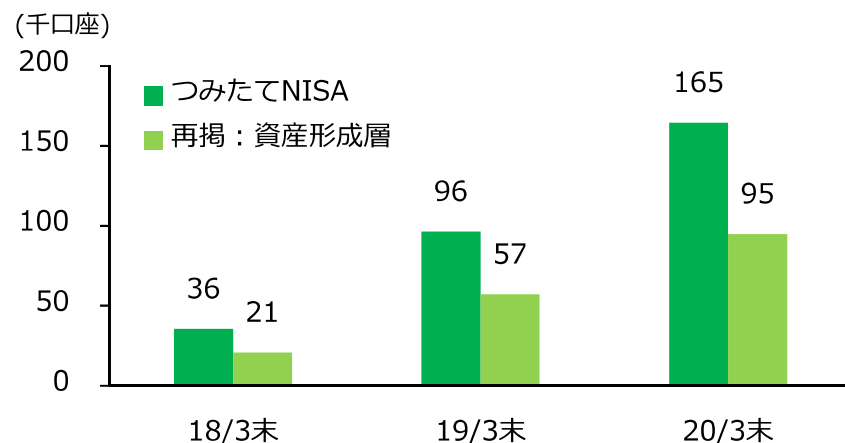
＜投資信託平均保有年数の推移＞



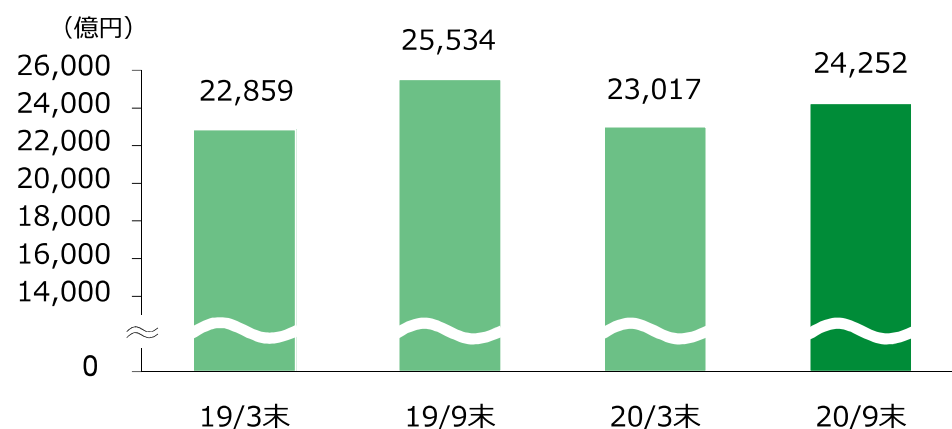
＜投資信託（販売額）の推移＞



＜つみたてNISA口座数の推移＞

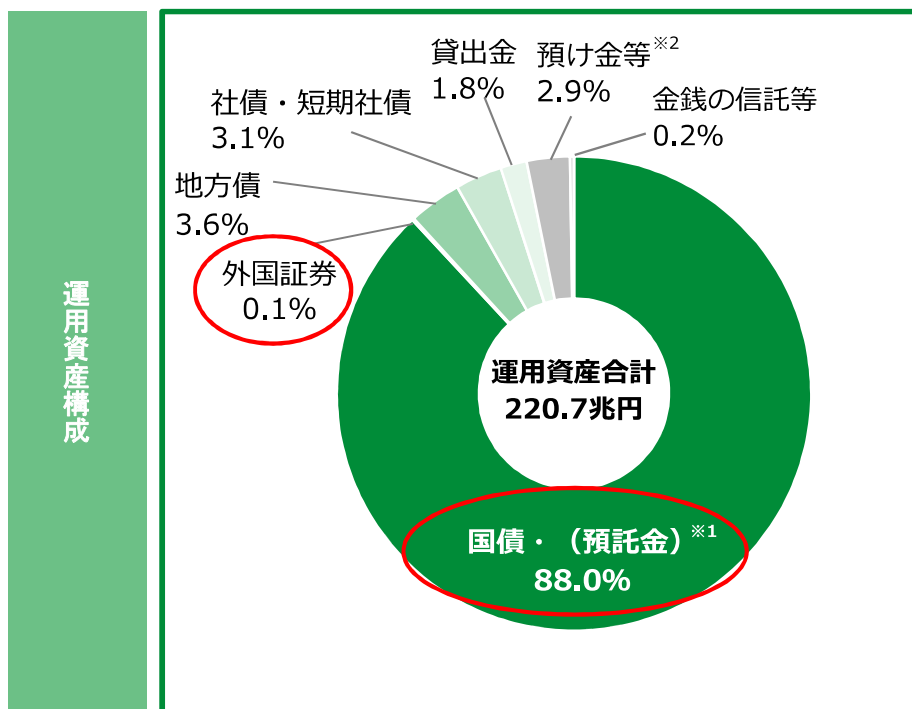


＜投資信託（純資産残高）の推移＞

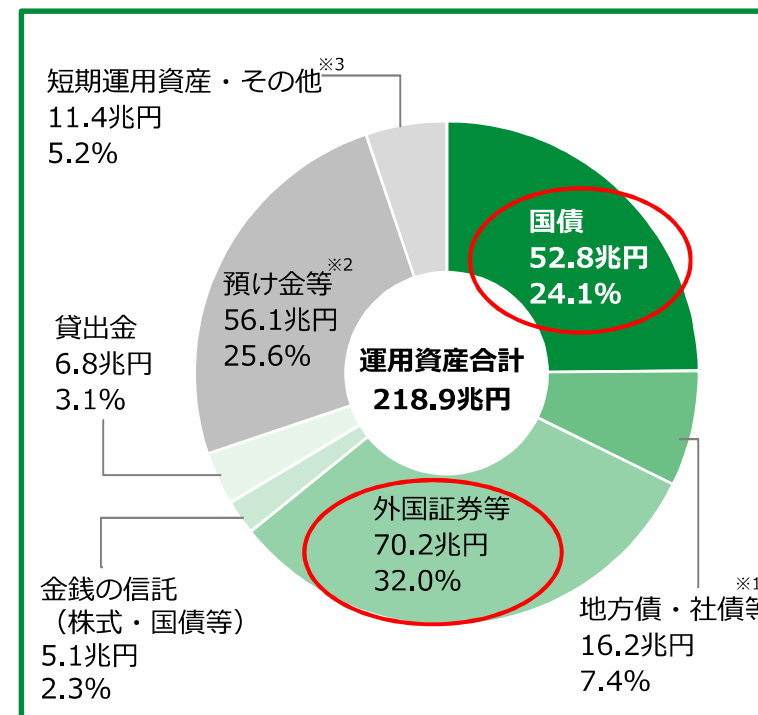


■ 収益源泉の多様化（リスクの分散）を推進。

民営化時
(2007年10月1日)



2020年9月末 (単体)



国債 (預託金) ^{※1}	88.0%
外国証券等	0.1%

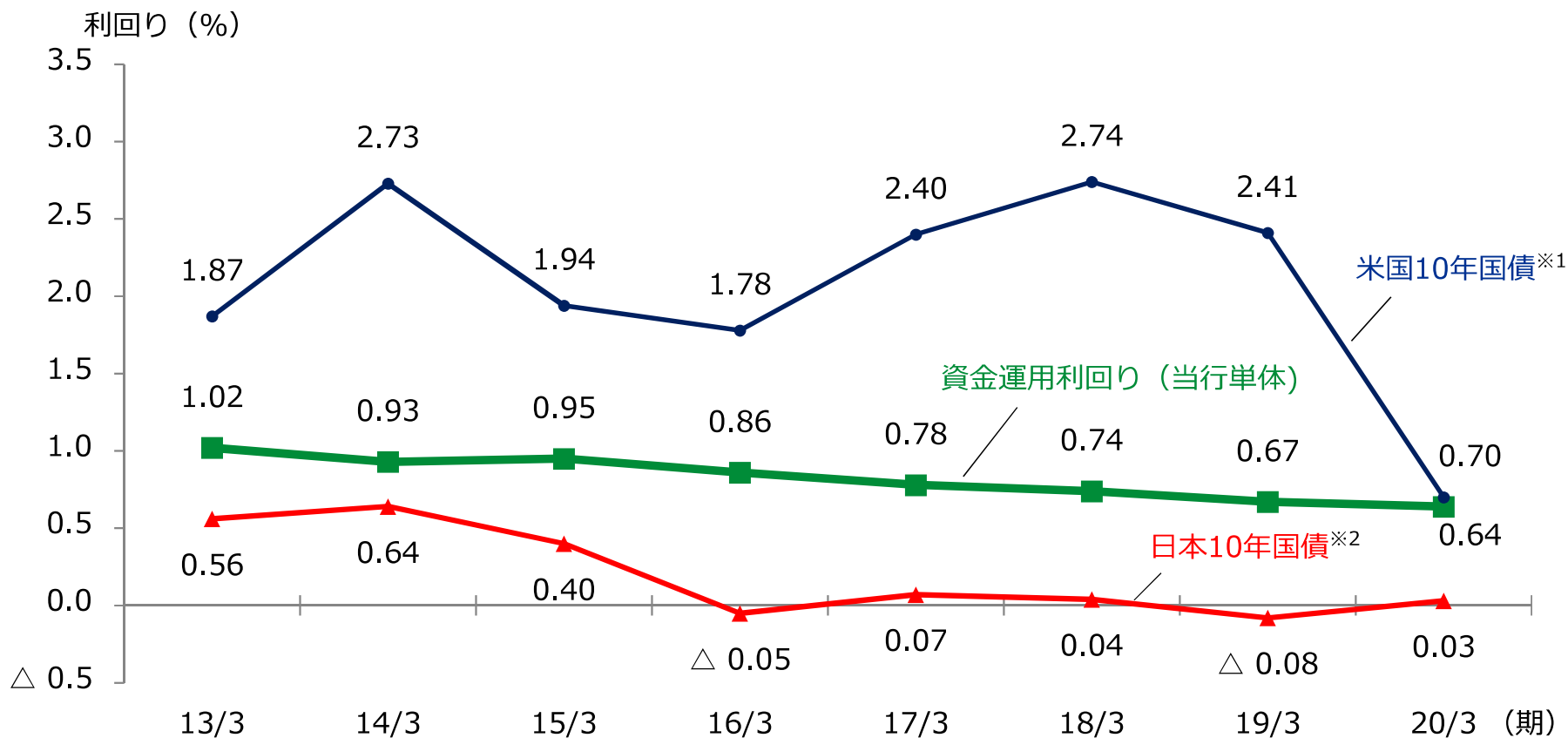
国債	24.1% (52.8兆円)
外国証券等	32.0% (70.2兆円)

※1: 「預託金」は、大蔵省（当時）に預託された郵便貯金資金。2010年11月に全て償還済み。
 ※2: 「預け金等」は、譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権、コールローン、債券貸借取引支払保証金。

※1: 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。
 ※2: 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。
 ※3: 「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

■ 歴史的低金利の厳しい環境下、安定した収益を確保するため、外国証券等へ投資を多様化。

＜資金運用利回り等の推移＞

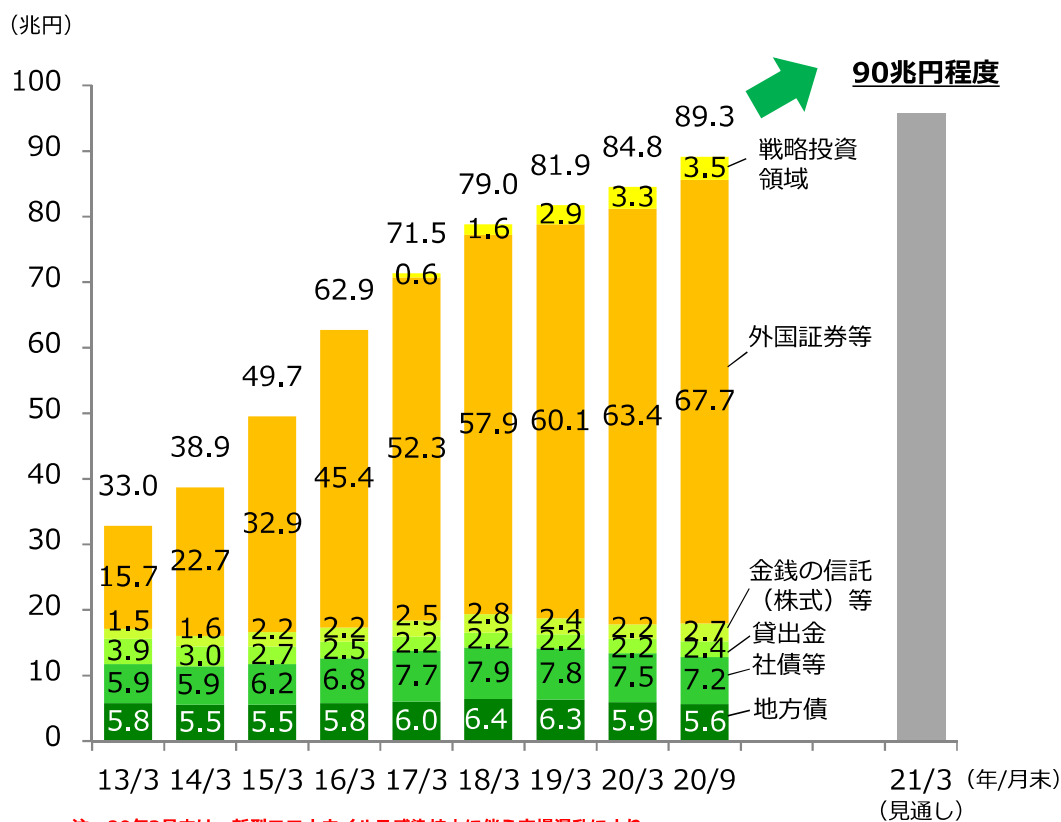


※1：出所は米財務省「Daily Treasury Yield Curve Rates」（各期末日時点）。

※2：出所は財務省「国債金利情報」（各期末日時点）。表示単位未満を四捨五入。

■ 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う市場混乱については、各国中央銀行の金融緩和・経済活動正常化期待から落ち着きが見られているものの、今後の二番底・ダウンサイドリスクが払拭できない環境下、引き続き、リスク抑制的なポートフォリオ運営を継続。

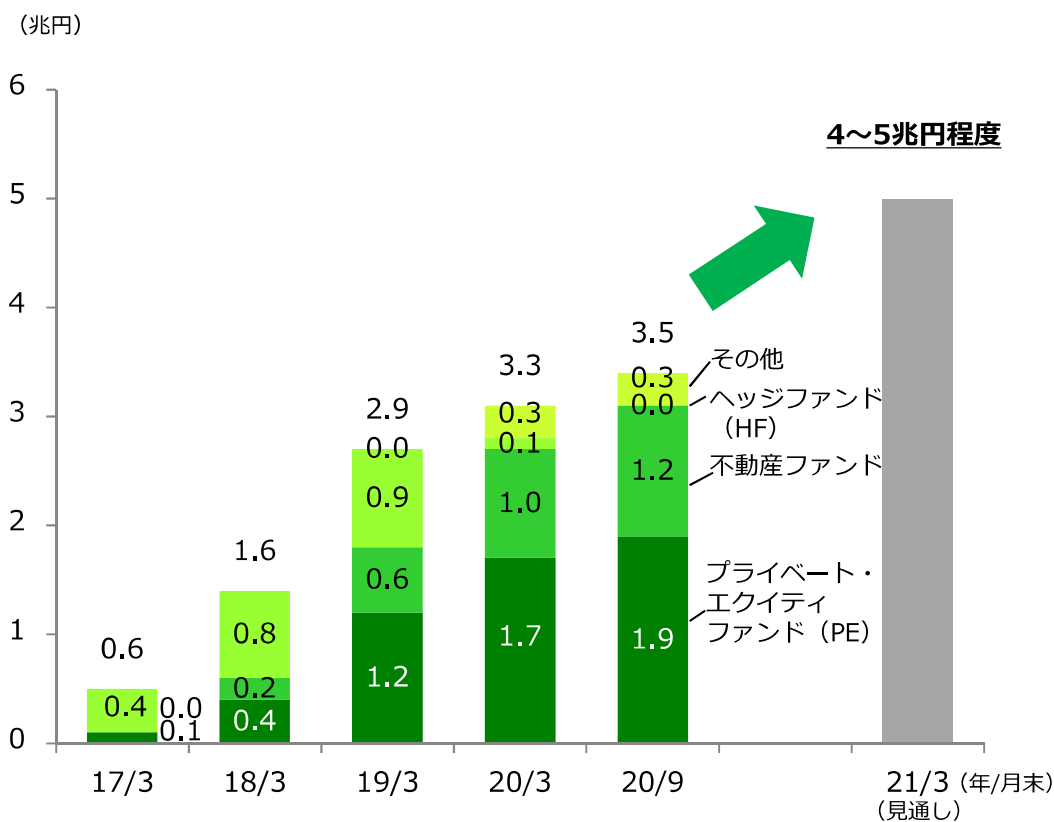
＜リスク性資産※残高の推移＞



注：20年3月末は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う市場混乱により、クレジットスプレッドが急拡大し、時価が減少。

※ リスク性資産…円金利(国債等)以外(クレジット・外国国債・株式・オルタナティブ)

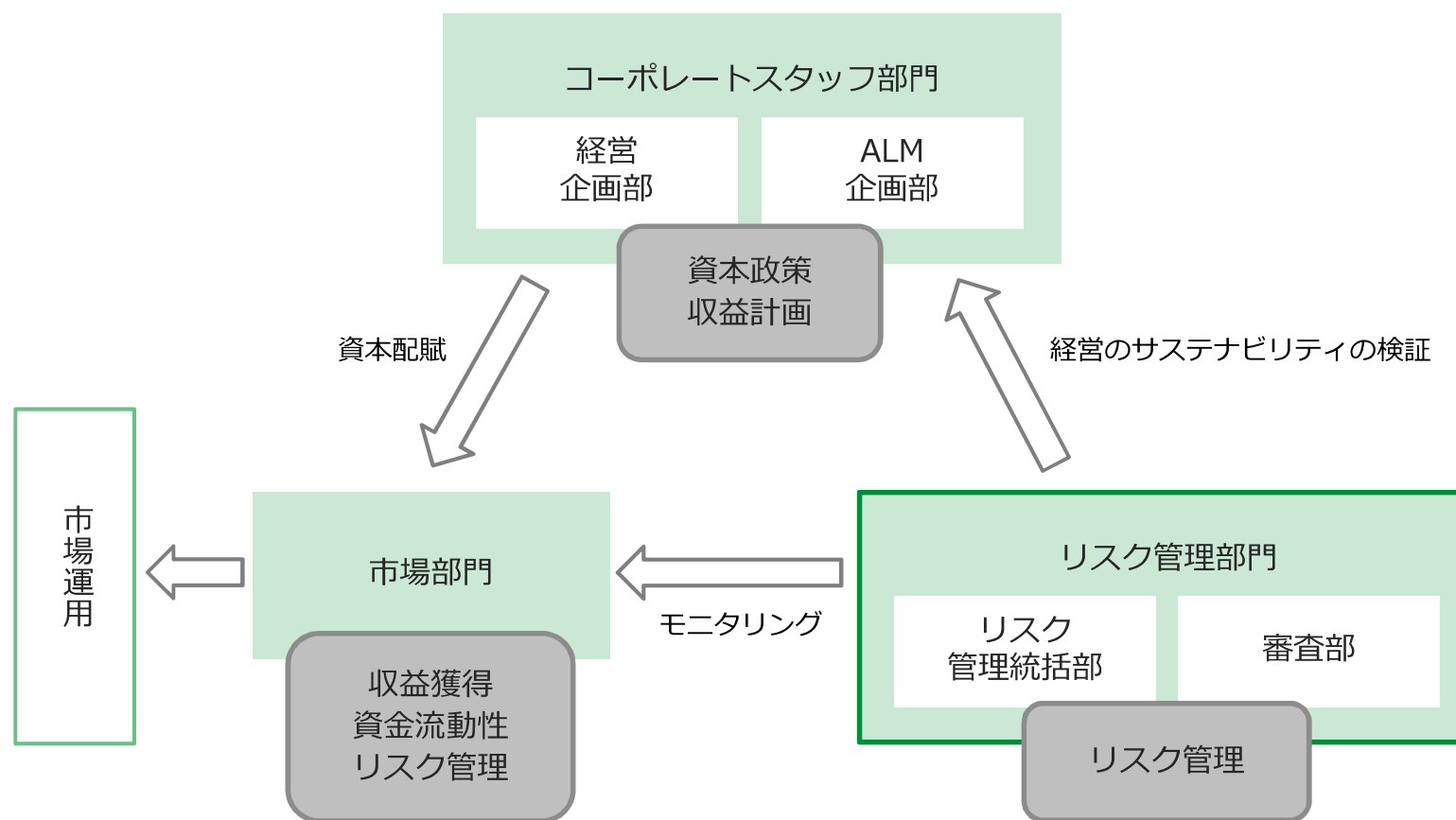
＜戦略投資領域※残高の推移＞



※ 戦略投資領域…オルタナティブ資産(プライベート・エクイティファンド、不動産ファンド(エクイティ)等)、不動産ファンド(デット)、ダイレクトレンディングファンド

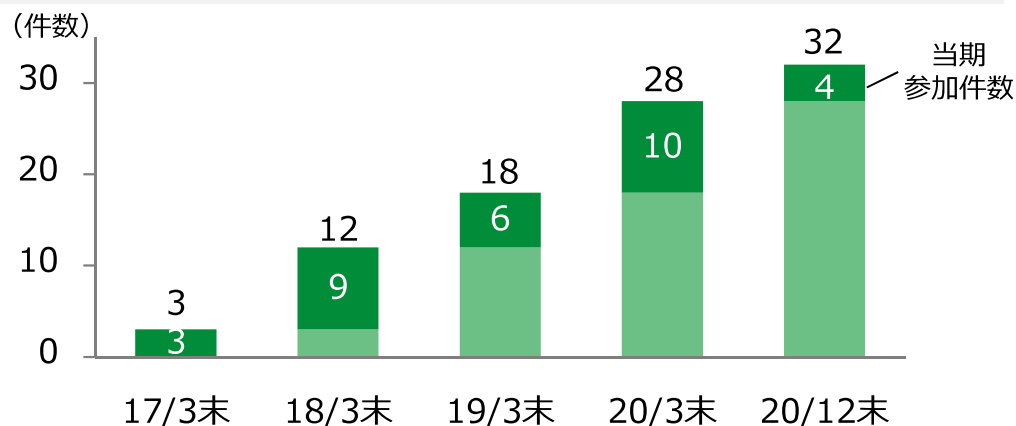
- 運用の高度化・多様化を推進する中、リスク管理部門による牽制態勢を確保し、適切なリスク管理を実施。

<リスク管理態勢>

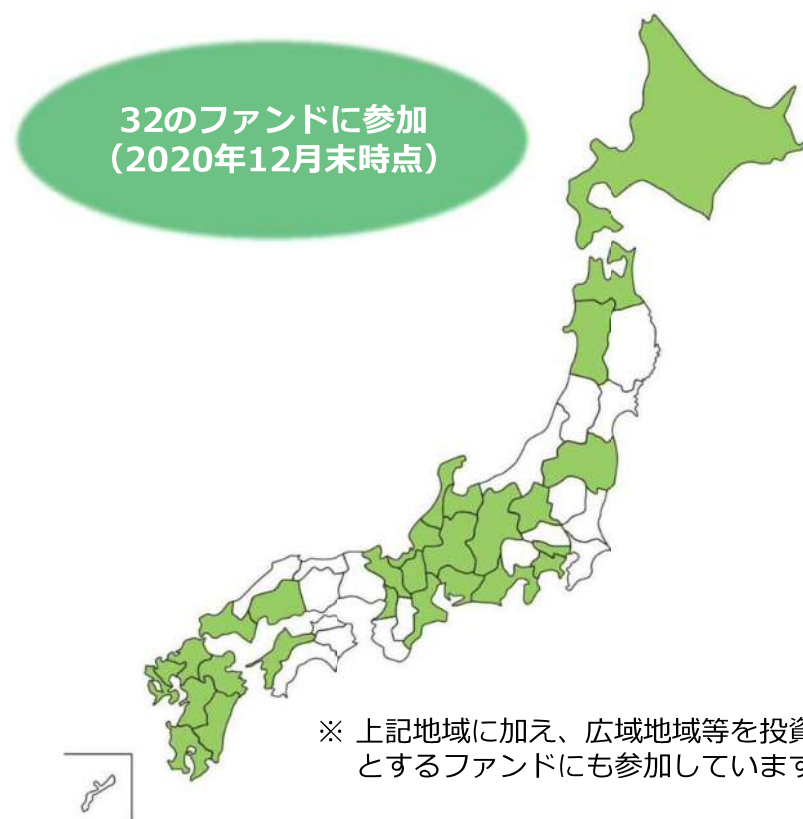


- 地域金融機関との連携を通じた地域経済活性化に貢献する取組みとして、2016年7月から地域活性化ファンドへ参加。
- さらなる地域貢献に向けて、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける全国の企業に対し、ファンドを通じて資本面での支援にも取り組む。

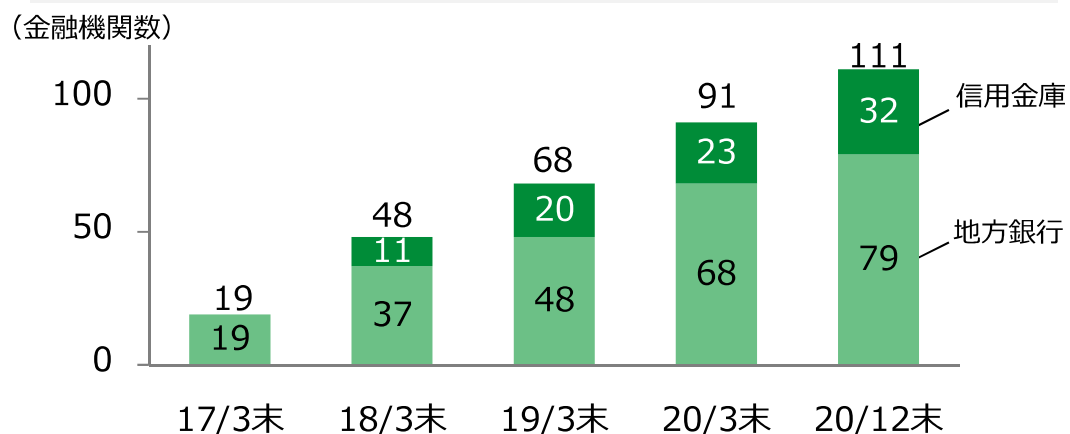
<地域活性化ファンドへの参加件数の推移>



<地域活性化ファンドの投資地域>



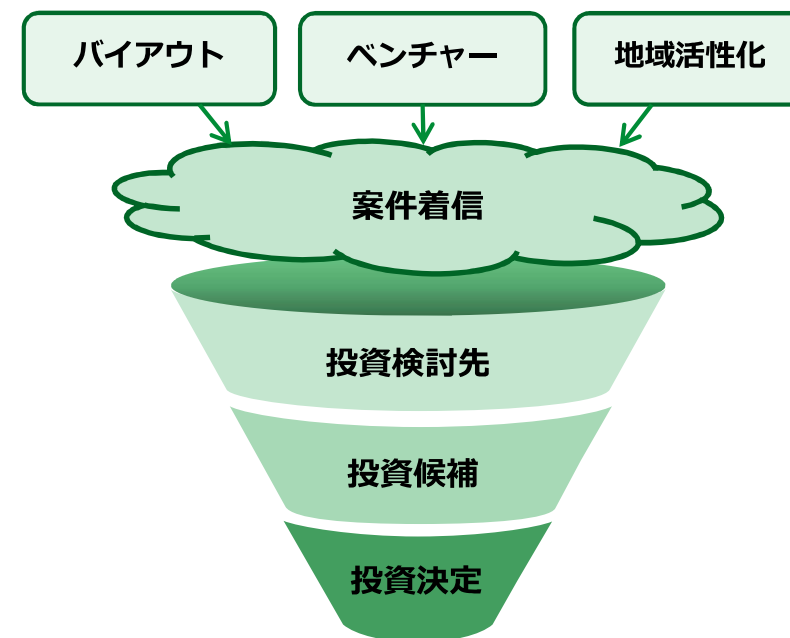
<当行の連携地域金融機関数の推移>



- ゆうちょ銀行とかんぽ生命保険の共同出資により、2018年2月にJPインベストメントを設立。
- 主に日本国内の企業を対象に、投資先企業の経営支援等を行い、他の優れたファンド運用者等と共同でエクイティ性の資金の供給を実施。

会社概要

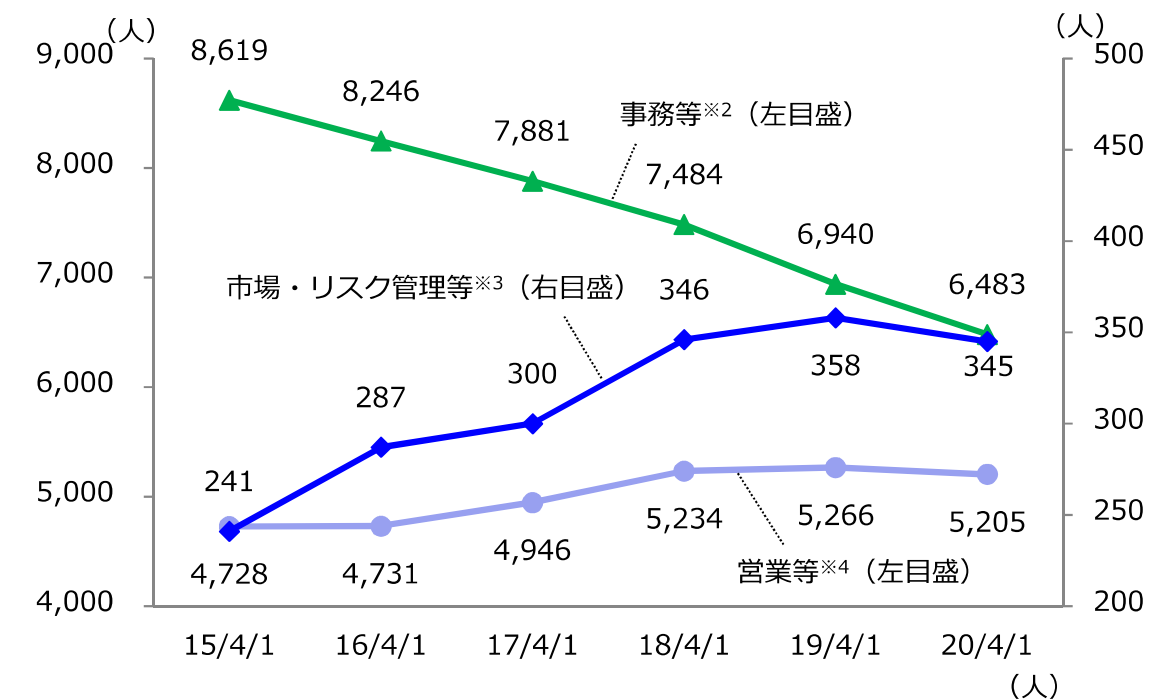
会社名	JPインベストメント株式会社 (Japan Post Investment Corporation)
設立年月日	2018年2月9日
役員数・従業員数 (2020年4月現在)	役員数 9名 (うち非常勤取締役3名、監査役1名) 従業員数 33名 (うち兼務出向者6名)
主要株主 (議決権比率)	株式会社ゆうちょ銀行 (50%) 株式会社かんぽ生命保険 (25%) JPインベストメント役職員 (25%)



- リスクマネーの供給による国内産業育成への貢献
- テクノロジーやベンチャー企業への投資促進による事業の成長を支援

- 事務効率化・事務要員の適正化を推進することにより、総人員数を削減。なお、業務効率化等による業務量削減数は、中期経営計画（△2,000人相当分）を達成※1。
- 一方、営業や市場等、成長分野・強化分野への人材の再配分を推進。

＜人員の削減・人材の再配分の状況＞



	増減数※1 (17/4/1 →20/4/1)
総人員数	△1,900
業務効率化・生産性向上による業務量削減	△2,500
成長分野へのリソース配分	+600

中期
経営計画
△2,000人
相当分
達成

総人員数※1	18,878	18,618	18,382	17,937	17,161	16,472
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

※1：期間雇用社員を含む。なお、※2～4以外の人数を含むため、※2～4の合計と一致しない。
 ※2：本社システム部門+本社事務部門+事務センター等。事務センターは、主に後方事務を行う。
 ※3：本社市場部門+本社ALM企画部+本社リスク管理部門。
 ※4：本社営業部門+直営店（渉外部、法人サービス部、ローンサービス部）+パートナーセンター。パートナーセンターは、郵便局の営業・事務支援を行う。

お客さま・マーケット



関連するSDGs



- あらゆるお客さまに対して、地域に根差した、安心・べんりな金融サービスを提供
- お客さま本位の“新しいべんり”“安心”を提供



ゆうちょPayアプリ



通帳アプリ



ATM検索アプリ



認証アプリ

地域社会



関連するSDGs



- 地域への資金の循環や、キャッシュレス化ニーズに応え、地域経済の活性化に貢献
- 子どもたちの育成を通じ、地域の未来に寄与



第45回ゆうちょアイデア貯金箱コンクール

環境



関連するSDGs



- 業務における環境負荷の軽減に努めるとともに、金融商品などを通じて社会全体の環境負荷の軽減も積極的に推進



ゆうちょエコ・コミュニケーション

社員（ダイバーシティ・マネジメント）



関連するSDGs



- 社員一人ひとりが能力を最大限発揮できる、いきいきと働きやすい職場環境の整備



ゆうちょダイバーシティ・フォーラム

<外部からの評価>

<インデックス組入状況>

MSCI JAPAN
EMPOWERING WOMEN INDEX (WIN)

THE INCLUSION OF JAPAN POST BANK CO., LTD. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF JAPAN POST BANK CO., LTD. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

MSCI日本株女性活躍指数
(WIN)
MSCI社により作成された性別
多様性に優れた企業で構成され
るインデックス



Euronext Vigeo Eiris World Index 120
VigeoEiris社により作成された、社会的責任の観点で
優れた企業上位120社で構成されるインデックス

<外部からの評価>



日経「SDGs経営」
調査結果 3.5星



健康経営優良法人2020



プラチナくるみん



仕事と介護の両立支援

トモニン

work with Pride



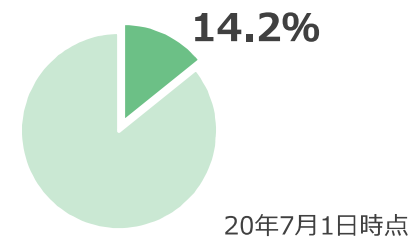
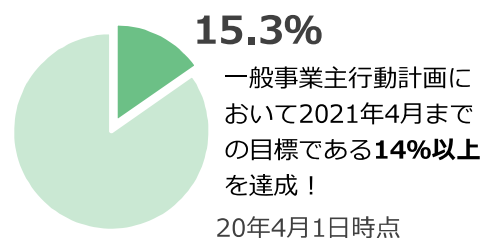
「PRIDE指標」
ゴールド



日経スマートワーク
経営調査 3.5星

<女性の活躍推進>

<管理社員に占める女性割合> <役員（取締役・執行役）に占める女性割合>



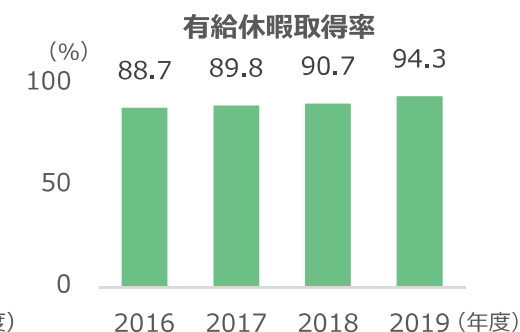
<ワーク・ライフ・バランス・マネジメント>

<健康経営の取組み>

健康診断結果や生活習慣病予防等の
情報を提供する「マイヘルスNavi」
サイトを開設し、ヘルスリテラシーの
向上を図っています。

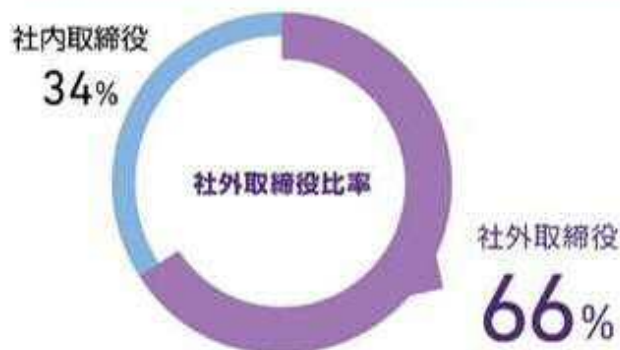


<働き方改革>



- 指名委員会等設置会社 = 経営の意思決定の迅速化・透明性向上。
- 社外取締役による実効的な監督（取締役12名中8名が独立社外取締役）。 ※2020年7月1日現在

経営の意思決定の迅速化・透明性向上のため、
指名委員会等設置会社を採用



取締役会におけるジェンダーの多様性



3委員会は社外取締役を中心に構成



多様な経験・知見を持つ社外取締役が
取締役会の構成メンバー



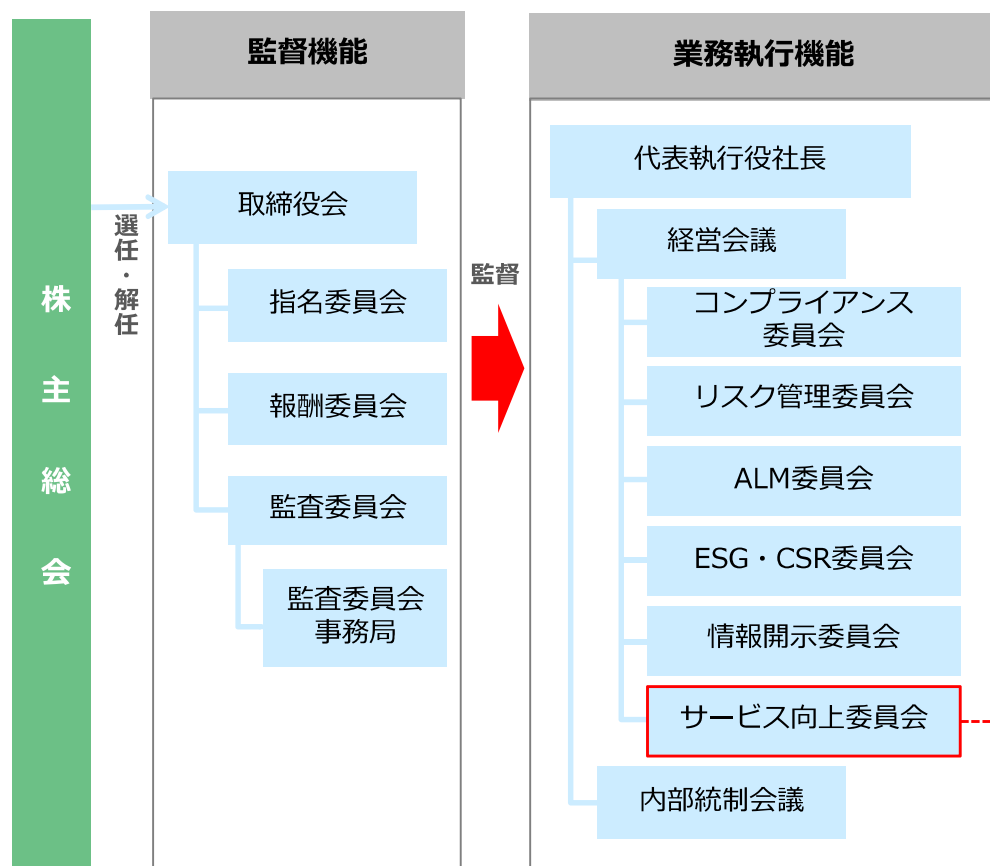
年間12回開催する取締役会の高い出席率



注：2019年6月18日～2020年6月15日の開催回数、出席率。

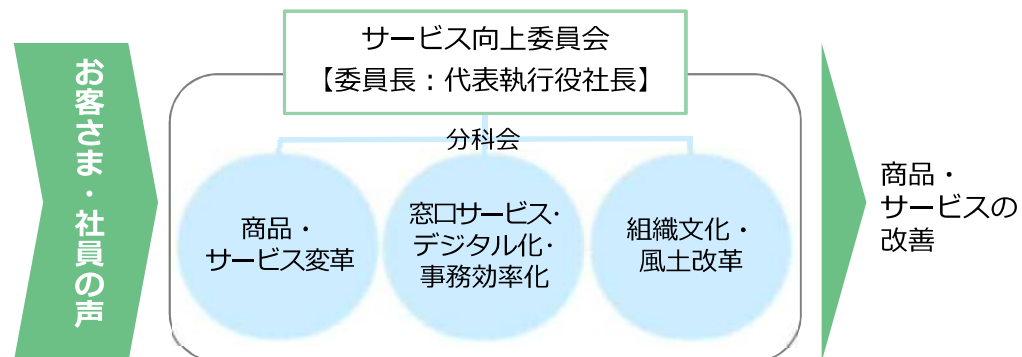
- 当行の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を定め、コーポレートガバナンス体制を整備。

<コーポレートガバナンス体制（概要）>



<サービス向上委員会の設置>

- お客さま本位の業務運営の一層の推進・実践を図ることを目的に、2020年2月1日設置。



<実際の取組事例>

- 社長をはじめとした経営陣等とフロントライン社員との意見交換を実施
- 資産運用商品におけるご高齢のお客さまに対する販売時ルールの見直し

等



株式会社ゆうちょ銀行Webサイト

URL <https://www.jp-bank.japanpost.jp/>

トップページ > 株主・投資家のみなさまへ

ゆうちょ銀行のWebサイトでは、財務情報やIR関連情報、株式関連情報、CSR活動への取り組みおよびESG関連情報などをわかりやすくお伝えしています。ぜひアクセスしてみてください！

財務情報

決算短信や有価証券報告書などをご覧いただけます。

IRニュース

最新のIR関連ニュースをご覧いただけます。



IR関連情報

IRカレンダーや格付情報、IR関連のお問い合わせ（よくあるご質問）などをご覧いただけます。

個人投資家のみなさまへ

個人投資家向け説明会、CSR活動への取り組みおよびESG関連情報などをご覧いただけます。

株式関連情報

株主還元方針や配当情報などをご覧いただけます。

ご参考



ゆうちょ銀行の沿革

年月		事項
1875年	1月	郵便為替事業創業
	5月	郵便貯金事業創業
1885年	12月	逓信省発足
1906年	3月	郵便振替事業創業
1949年	6月	郵政省発足
2001年	1月	省庁再編に伴い、郵政省と自治省、総務庁が統合した「総務省」と「郵政事業庁」に再編
2003年	4月	日本郵政公社発足
2006年	9月	株式会社ゆうちょ（準備会社）設立
2007年	10月	民営化（株式会社ゆうちょから株式会社ゆうちょ銀行に商号変更）
2015年	5月	郵便貯金誕生から140年
	11月	東京証券取引所市場第一部上場
2016年	4月	預入限度額が 1,300万円に変更
2018年	2月	J P インベストメント株式会社設立
2019年	4月	預入限度額が通常貯金1,300万円、定期性貯金1,300万円に変更

<社内取締役>

氏名	指名委員会	報酬委員会	監査委員会
池田 憲人 取締役兼代表執行役社長	○		
田中 進 取締役兼代表執行役副社長			
増田 寛也 取締役	○	○	
小野寺 敦子 取締役			○

非業務執行

<社外取締役（全員が独立役員）>

氏名	専門性	指名委員会	報酬委員会	監査委員会
明石 伸子 NPO法人日本マナー・プロトコール協会理事	CS※向上 人材育成 ※顧客満足度			○
池田 克朗 元MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社監査役	財務・会計		○	◎ 委員長
中鉢 良治 国立研究開発法人産業技術総合研究所最高顧問 元ソニー株式会社取締役代表執行役社長	経営	○	◎ 委員長	
竹内 敬介 元日揮株式会社代表取締役会長	経営	○	○	
海輪 誠 東北電力株式会社取締役会長 一般社団法人東北経済連合会会長	経営	◎ 委員長		
粟飯原 理咲 アイランド株式会社代表取締役社長	インターネット マーケティング			
河村 博 同志社大学法学部教授 元名古屋高等検察庁検事長	法務			○
山本 謙三 オフィス金融経済イニシアティブ代表 元日本銀行理事	金融			○

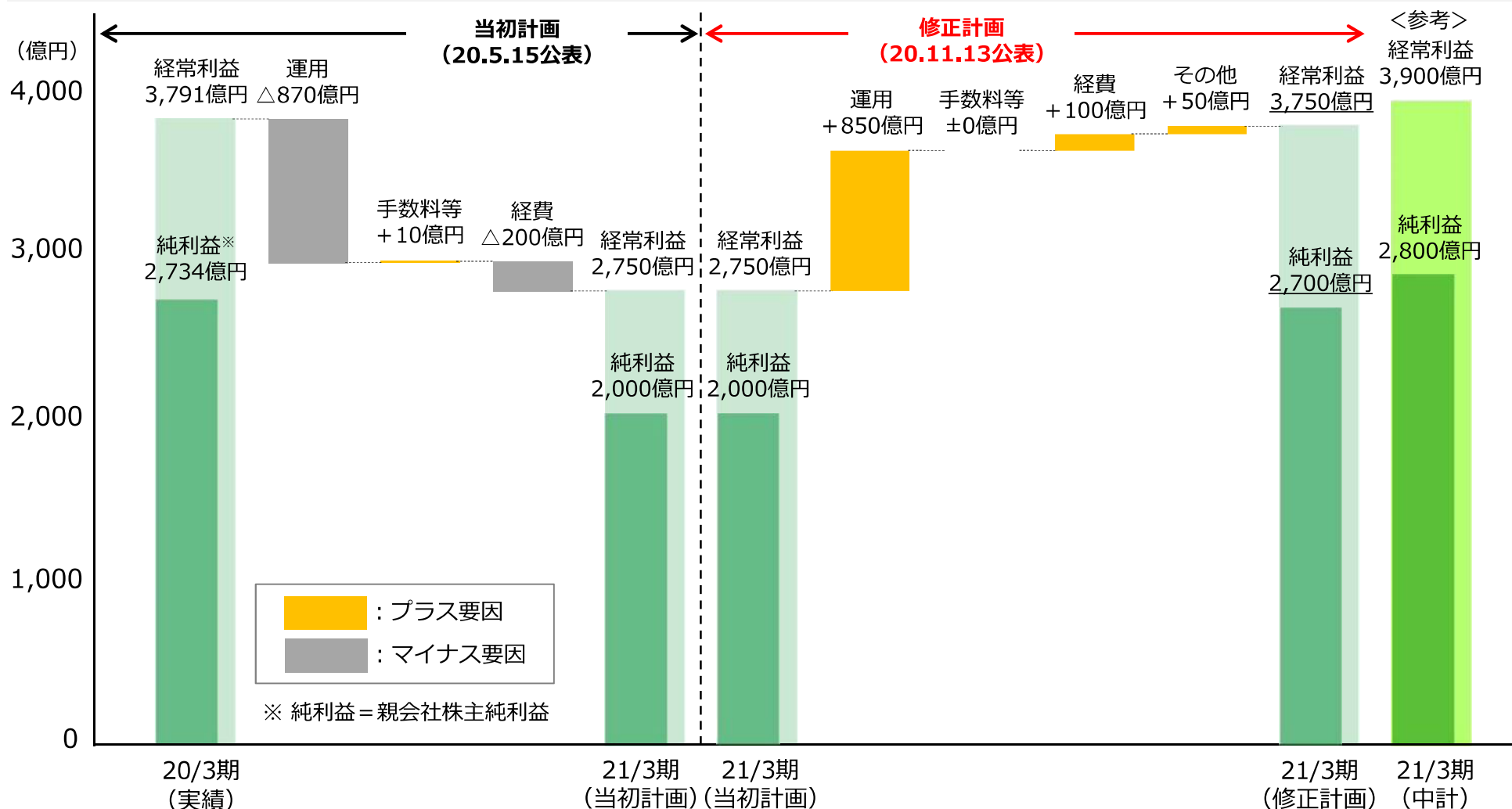
◆ 多様な経験・知見を持つ社外取締役が取締役会を構成

◆ 性別・専門性等において多様性を確保

(2020年7月1日現在)

- 2021年3月期の業績予想は、経常利益3,750億円、親会社株主純利益2,700億円と、当初計画から上方修正。

<経常利益の当初計画との差異>



①決算の概要 ～(1) 経営成績～

単体

(億円)

	2020年3月期 中間期	2021年3月期 中間期	増減	2019年3月期	2020年3月期	増減
業務粗利益	6,782	6,703	△79	13,270	13,142	△128
資金利益	5,018	4,211	△807	10,161	9,768	△393
役務取引等利益	654	644	△10	1,067	1,288	+221
その他業務利益	1,109	1,847	+737	2,041	2,084	+43
うち外国為替売買損益	1,078	1,721	+643	2,194	2,021	△173
うち国債等債券損益	53	126	+73	△122	80	+203
経費 ^{※1}	5,146	5,043	△103	10,375	10,202	△172
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	0	+0
業務純益	1,636	1,659	+23	2,894	2,939	+44
臨時損益	374	58	△315	848	851	+3
うち金銭の信託運用損益	277	75	△201	777	728	△48
経常利益	2,010	1,718	△292	3,742	3,790	+47
当期（中間）純利益	1,447	1,239	△207	2,661	2,730	+68

連結

(億円)

	2020年3月期 (実績)	2021年3月期 業績予想	2021年3月期 中間期	業績予想に 対する進捗率 ^{※2}
経常利益	3,791	3,750	1,720	45.8%
親会社株主純利益	2,734	2,700	1,242	46.0%

※1：臨時処理分を除く。※2：中間決算において通期業績予想を上方修正。数値は修正後予想に対する進捗率。

①決算の概要 ～(2) 財政状態～

単体

(億円)

	2020年3月末	2020年9月末	増減	2019年3月末	2020年3月末	増減
資産の部	2,109,051	2,222,908	+113,856	2,089,704	2,109,051	+19,346
うち現金預け金	516,639	563,076	+46,437	506,985	516,639	+9,653
うちコールローン	10,400	9,300	△1,100	4,000	10,400	+6,400
うち買現先勘定	97,318	101,720	+4,401	83,681	97,318	+13,637
うち金銭の信託	45,497	51,914	+6,416	39,907	45,497	+5,589
うち有価証券	1,351,984	1,392,973	+40,988	1,371,352	1,351,984	△19,368
うち貸出金	49,617	68,707	+19,089	52,974	49,617	△3,356
負債の部	2,019,175	2,112,425	+93,250	1,976,196	2,019,175	+42,978
うち貯金	1,830,047	1,874,272	+44,225	1,809,991	1,830,047	+20,055
うち売現先勘定	148,556	156,567	+8,011	115,693	148,556	+32,862
うち債券貸借取引受入担保金	22,193	18,006	△4,187	24,734	22,193	△2,540
純資産の部	89,876	110,482	+20,606	113,508	89,876	△23,631
株主資本合計	90,587	90,889	+302	89,730	90,587	+856
評価・換算差額等合計	△710	19,593	+20,303	23,777	△710	△24,487

②純資産の内訳

単体

	2020年3月末	2020年9月末	増減
資本金	35,000	35,000	－
資本剰余金	42,962	42,962	－
利益剰余金	25,633	25,934	+301
自己株式	△13,008	△13,008	+0
その他有価証券 評価差額金	2,568	22,872	+20,304
繰延ヘッジ損益	△3,279	△3,279	△0
純資産の部合計	89,876	110,482	+20,606

(億円)

	2019年3月末	2020年3月末	増減
	35,000	35,000	－
	42,962	42,962	－
	24,777	25,633	+855
	△13,009	△13,008	+0
	24,400	2,568	△21,831
	△623	△3,279	△2,655
	113,508	89,876	△23,631

③評価損益の状況

単体

	2020年3月末		2020年9月末		(億円)
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	増減 評価損益
満期保有目的の債券	241,707	4,908	254,976	3,760	△1,148

	2020年3月末		2020年9月末		(億円)
	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	増減 評価損益 (ネット繰延損益)
その他目的	1,159,361	3,706	1,193,134	32,977	+29,271
有価証券 (A)	1,113,864	△7,515	1,141,219	17,800	+25,316
国債	325,979	7,942	311,003	6,751	△1,190
外国債券	237,068	4,294	231,949	5,721	+1,427
投資信託※	419,010	△20,404	469,672	4,692	+25,096
その他	131,806	651	128,594	635	△16
時価ヘッジ効果額 (B)		3,083		3,643	+560
金銭の信託 (C)	45,497	8,138	51,914	11,533	+3,394
国内株式	18,596	8,165	21,715	11,545	+3,380
その他	26,900	△27	30,198	△12	+14
デリバティブ取引 (D) (繰延ヘッジ適用分)	163,403	△4,727	163,107	△4,727	△0
評価損益合計 (A) + (B) + (C) + (D)		△1,020		28,250	+29,271

※ 投資信託の投資対象は主として外国債券。

＜免責事項＞

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）およびその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、新型コロナウイルス感染症の拡大等の状況、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。